

北区

中小企業の景況

令和5年1月～3月期



「都電と新幹線が走る町」
第11回北区観光写真コンテスト
観光協会賞 鉄道部門

Contents

- 1 都内の中小企業の景況
- 2 北区の今期の特徴点
- 3 ・製造業
- 6 ・小売業
- 9 ・サービス業
- 11 ・建設業
- 22 中小企業景況調査 比較表と転記表
- 33 調査の概要

コラム

- 13 日銀短観
- 14 全国の景況
- 15 「東京都」と「北区」の企業倒産動向について

特別調査

- 16 「中小企業におけるデジタル化への対応について」



City of Kita

北区地域振興部産業振興課

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会

業況はわずかに持ち直す

都内中小企業の景況・6業種合計 (DI)



今期の6業種合計の業況判断DIは、前期に続き販売価格の上昇傾向が続いていることから、△15.2(前期△17.5)と前期に比べ2.3ポイント増とわずかに持ち直した。業種別で見ると、新型コロナウイルス新規感染者の減少を受け、サービス業の売上が大きく改善した

来期は、さらなる経済活動の活性化が期待されるものの、今期並の業況との予想にとどまり、コロナ前の水準までには至らない見通しとなっている。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	-16.8	-14.2	2.6	-13.4	0.8
卸売業	-17.8	-18.1	-0.3	-14.7	3.4
小売業	-28.7	-26.4	2.3	-23.1	3.3
サービス業	-21.9	-17.4	4.5	-16.2	1.2
建設業	-5.6	-4.6	1.0	-1.2	3.4
不動産業	-2.1	-2.9	-0.8	-3.7	-0.8
総合	-17.5	-15.2	2.3	-13.4	1.8

※前期(2022年10～12月) 来期(2023年4～6月)

<製造業>……業況わずかに改善

業況は半導体不足が徐々に改善されつつあることなどを受け、水面下ながらわずかに改善した。売上額・受注残・収益においても幾分上向いた。業種別に見ると、化学工業・プレス・メッキが大きく改善している。価格面では原材料価格は前期並の厳しい状況が続いているが、販売価格も上昇傾向が続いている。資金繰りは前期同様の苦しさが続き、在庫は適正水準が保たれている。

来期の業況は今期同様に推移すると予想し、売上額・受注残・収益においても変動がないと見ている。価格面では販売価格において続いていた上昇傾向が弱まり、原材料価格についても上昇を弱めると予想している。

<卸売業>……業況は前期並で推移

業況は前期並の厳しさを推移した。業種別で見ると家具・建具の落込みが大きかった。売上額はわずかに持ち直し、収益は前期並の減少傾向が続いている。価格面では販売価格・仕入価格ともに前期並で推移している。資金繰りは前期同様の苦しさが続き、在庫は適正範囲が保たれている。

来期の業況はわずかに改善すると予想している。売上額・収益においては今期同様の減少傾向が続くと見ている。価格面では販売価格・仕入価格ともに上昇傾向を弱めると予想している。

<小売業>……仕入価格・販売価格の上昇続く

業況はわずかに上向いた。売上額についてもやや持ち直しが見られたが、収益は前期同様変動なく推移した。業種別で見ると、木材・建築材料、カメラ・時計・眼鏡が大きく改善した。価格面では仕入価格の上昇に伴い販売価格も一段と上昇を強め、一部で価格転嫁が進んでいる様子が窺える。資金繰りは前期並の苦しさが続き、在庫は適正水準が続いている。

来期の業況は引き続き改善すると予想している。売上額・収益においても上向くと見ている。価格面では販売価格は今期並の上昇が続き、仕入価格は続いていた上昇傾向がやや弱まると予想している。

<サービス業>……業況はわずかに改善

業況はわずかに改善した。売上は大幅に上向き、収益も減少幅を小さくさせた。業種別に見ると、娯楽の悪化幅が大きく拡大した。価格面では材料価格の上昇が続くものの、料金価格も上昇しており、徐々に価格転嫁が進みつつある様子が窺える。資金繰りは前期並の苦しさと、人手はやや不足感を強めた。

来期の業況は今期同様に推移すると予想している。売上額・収益についても今期並に推移すると見ている。価格面では料金価格は変動が見られないが、材料価格はやや上昇が弱まると予想している。

<建設業>……業況は足踏み状態続く

原材料費や人件費高騰の影響から、プラスへの転化を目前に業況は足踏み状態が続いている。売上額・受注残・施工高・収益についても前期同様の水準で推移した。価格面では材料価格は前期並の高騰が続いているものの、請負価格に変化は見られなかった。資金繰りは前期並の苦しさが続き、在庫も前期同様の不足感が続いている。人手も依然として不足感が続いている。

来期の業況は幾分改善が見られると予想している。売上額・受注残はわずかに増加に転じ、施工高・収益は変動なく推移すると見ている。

<不動産業>……建売・土地売買の好感が続くも業況は前期並の厳しさが続く

業況は前期同様の厳しさを推移した。売上額・収益も前期並で推移している。業種別では建売・土地売買の好感が続いている。価格面では販売価格はやや上昇が弱まり、仕入価格はわずかに落ち着きを見せた。資金繰りは前期同様変わらず、在庫は前期並の不足感が続いている。

来期の業況は今期同様変化なく推移すると予想している。売上額はわずかに減少に転じ、収益は減少を強めると見ている。価格面では販売価格・仕入価格ともに引き続き上昇を弱めると予想している。

(一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ)

[注]

○DI (Diffusion Indexの略)

DI(ディーアイ)は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○DI(季節調整済)

季節調整済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すDIを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したDI値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種(例えば小売業)ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

北区の今期の特徴点



	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19~10	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31以下
小売業	10以上	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31~-40	-41以下
サービス業	15以上	14~5	4~-5	-6~-15	-16~-25	-26~-35	-36以下
建設業	20以上	19~10	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31以下

※本調査は季節調整済DI(修正値)を利用しており、文中のDIとは、これを指します。
 ※コメント中における2期分のDI値は(前期→今期)を表す。

製造業



業況DI(Δ15.3)は前期比2.9ポイント増と、厳しさがやや和らいだ。全都(Δ14.2)との比較では、本区がわずかに下回っているもののほぼ同水準となっている。売上額は減少傾向がかなり弱まり、受注残は減少幅がやや縮小、収益は減益幅が若干縮小した。販売価格は上昇傾向が幾分弱まり、原材料価格は前期並の上昇が続いた。資金繰りは窮屈感がわずかに和らぎ、借入難易度は容易さがやや増した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から0.9ポイント減少した。

サービス業



業況DI(Δ13.9)は前期比19.0ポイント増と厳しさが大幅に和らいだ。全都(Δ17.4)との比較では、本区が3.5ポイント上回っている。売上額は極端に増加に転じ、収益は減益傾向がわずかに弱まった。料金価格、材料価格はともに上昇傾向が大幅に強まった。資金繰りは窮屈感が幾分強まり、借入難易度は前期並の厳しさが続いた。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から4.5ポイント増加した。

小売業



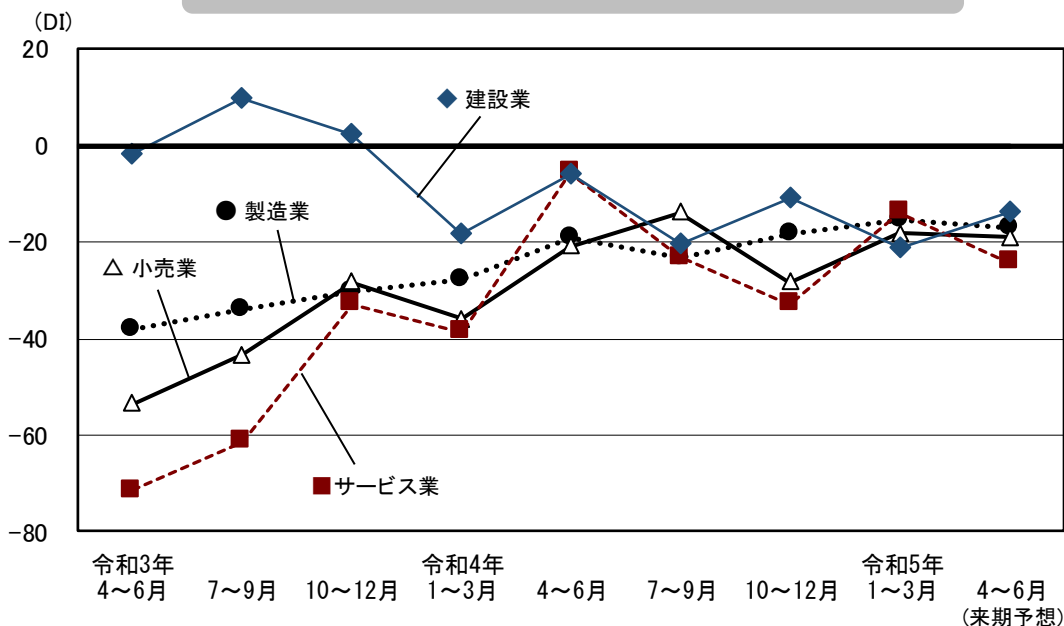
業況DI(Δ18.3)は前期比10.0ポイント増と厳しさがかなり和らいだ。全都(Δ26.4)との比較では、本区が8.1ポイント上回っている。売上額は減少傾向が大幅に強まり、収益は減益幅がやや拡大した。販売価格は上昇傾向が大幅に強まり、仕入価格は上昇幅がやや縮小した。資金繰りは窮屈感がかなり強まったが、借入難易度は厳しさが大きく緩和した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から5.6ポイント増加した。

建設業



業況DI(Δ21.2)は前期比10.2ポイント減と悪化傾向がかなり強まった。全都(Δ4.6)との比較では、本区が大きく16.6ポイント下回っている。売上額は前期並で推移し、収益は減益幅が大きく縮小した。受注残は前期同様の減少が続き、施工高は増加傾向が若干強まった。請負価格は上昇がやや強まり、材料価格は上昇傾向が大幅に強まった。資金繰りは大幅に苦しい状況に転じ、借入難易度は容易さがかなり増した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から3.1ポイント減少した。

各業種別業況の動き(実績)と来期の予測



製 造 業



※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

業 況

業況DI ($\Delta 18.2 \rightarrow \Delta 15.3$) は前期比 2.9 ポイント増と、厳しさがやや和らいだ。全都 ($\Delta 14.2$) との比較では、本区がわずかに下回っているもののほぼ同水準となっている。

業種（中分類）別では、「繊維工業、衣服・その他繊維製品」($\Delta 74.9 \rightarrow \Delta 52.0$)、「金属製品、建設用金属製品」($\Delta 27.3 \rightarrow \Delta 20.5$) は厳しさが大幅に和らぎ、「出版、印刷、製版、製本業」($\Delta 41.8 \rightarrow \Delta 36.0$) は厳しさが若干和らいだ。「一般機械器具、金型」($\Delta 17.8 \rightarrow \Delta 21.3$) は悪化傾向がわずかに強まった。

売 上 額 ・ 受 注 残 ・ 収 益

売上額 ($\Delta 15.8 \rightarrow \Delta 6.7$) は減少傾向がかなり弱まり、受注残 ($\Delta 10.9 \rightarrow \Delta 8.2$) は減少幅がやや縮小、収益 ($\Delta 23.7 \rightarrow \Delta 18.0$) は減益幅が若干縮小した。

販 売 価 格 ・ 原 材 料 価 格

販売価格 (24.1→18.9) は上昇傾向が幾分弱まり、原材料価格 (54.2→52.3) は前期並の上昇が続いた。

資 金 繰 り ・ 借 入 難 易 度 ・ 設 備 投 資 動 向

資金繰り ($\Delta 13.1 \rightarrow \Delta 10.3$) は窮屈感がわずかに和らぎ、借入難易度 (0.0→3.6) は容易さがやや増した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業 (12.5%→11.6%) は前期から 0.9 ポイント減少した。

経 営 上 の 問 題 点 ・ 重 点 経 営 施 策

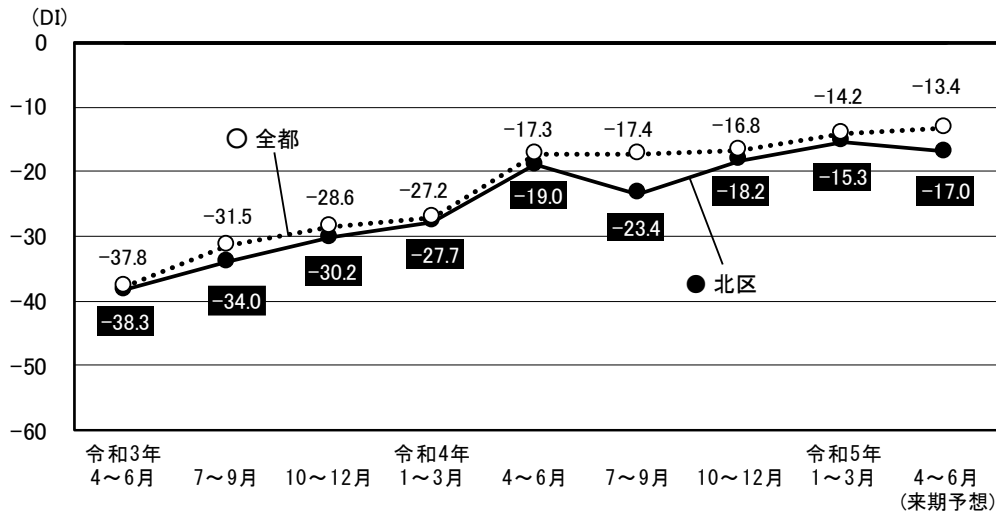
経営上の問題点は、「原材料高」(55.8%) が今期も最多となり、以下、「売上の停滞・減少」(37.9%)、「利幅の縮小」(29.5%)、「同業者間の競争の激化」(16.8%)、「大手企業との競争の激化」(12.6%) の順となった。

重点経営施策は、「販路を広げる」(60.0%) が引き続き最多となり、以下、「経費を節減する」(50.5%)、「新製品・技術を開発する」(14.7%)、「情報力を強化する」(13.7%)、「人材を確保する」(8.4%) の順となった。

来 期 の 見 通 し

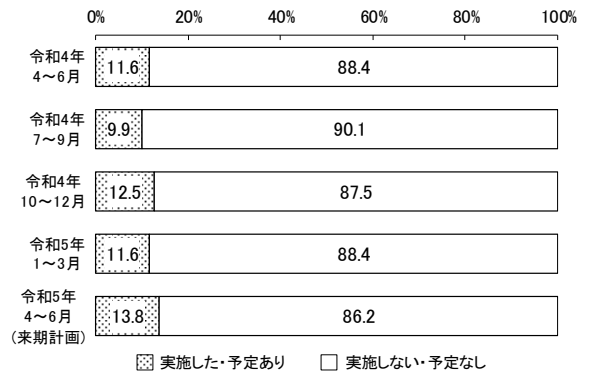
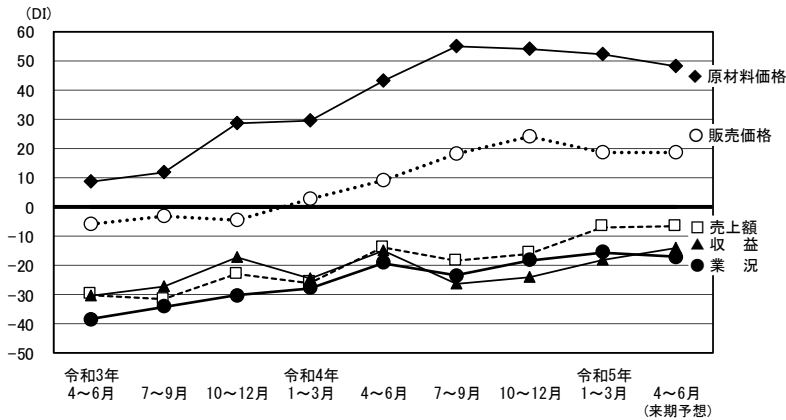
来期の見通しについて、業況 ($\Delta 17.0$ 予測) は今期同様の厳しさが続くが見込まれている。売上額 ($\Delta 6.6$ 予測) は横ばいで推移し、受注残 ($\Delta 5.1$ 予測) は減少幅がやや縮小、収益 ($\Delta 13.9$ 予測) は減益幅が若干縮小すると予想している。価格面では、販売価格 (18.8 予測) は今期並の上昇が続き、原材料価格 (48.1 予測) は上昇傾向がわずかに弱まると予想している。

製造業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



経営上の問題点

	令和4年 4~6 月期		令和4年 7~9 月期		令和4年 10~12 月期		令和5年 1~3 月期	
上位5項目	売上の停滞・減少	49.5%	売上の停滞・減少	41.5%	原材料高	55.2%	原材料高	55.8%
	原材料高	35.8%	原材料高	37.2%	売上の停滞・減少	38.5%	売上の停滞・減少	37.9%
	同業者間の競争の激化	28.4%	同業者間の競争の激化	29.8%	利幅の縮小	28.1%	利幅の縮小	29.5%
	利幅の縮小	18.9%	利幅の縮小	21.3%	同業者間の競争の激化	16.7%	同業者間の競争の激化	16.8%
	工場・機械の狭小・老朽化	11.6%	大手企業との競争の激化	18.1%	大手企業との競争の激化	12.5%	大手企業との競争の激化	12.6%

重点経営施策

	令和4年 4~6 月期		令和4年 7~9 月期		令和4年 10~12 月期		令和5年 1~3 月期	
上位5項目	販路を広げる	63.2%	販路を広げる	56.4%	販路を広げる	64.6%	販路を広げる	60.0%
	経費を節減する	41.1%	経費を節減する	42.6%	経費を節減する	46.9%	経費を節減する	50.5%
	情報力を強化する	16.8%	情報力を強化する	14.9%	新製品・技術を開発する	12.5%	新製品・技術を開発する	14.7%
	新製品・技術を開発する	12.6%	新製品・技術を開発する	13.8%			情報力を強化する	13.7%
	提携先を見つける	6.3%	人材を確保する	10.6%	人材を確保する	11.5%	人材を確保する	8.4%

業種別動向

繊維工業、衣服・その他繊維製品

業況(△74.9→△52.0)は厳しい状況ながら悪化幅がかなり縮小した。売上額(△75.8→△54.2)、収益(△76.4→△56.1)はともに減少・減益幅が非常に大幅に縮小した。販売価格(22.0→4.1)、原材料価格(34.5→17.2)はともに上昇が大幅に弱まった。

来期の予測は、業況(△53.1)は今期並の厳しさが続くと予想される。売上額(△63.0)は減少傾向が大きく強まり、収益(△61.9)は減益幅がやや拡大すると見込まれる。価格面では、販売価格(3.1)は横ばいで推移し、原材料価格(19.3)は上昇がわずかに強まるとみている。

出版、印刷、製版、製本業

業況(△41.8→△36.0)は厳しさが若干和らいだ。売上額(△24.9→△20.2)は減少幅がやや縮小し、収益(△36.6→△27.0)は減益幅が大幅に縮小した。販売価格(△1.7→1.8)は下降から上昇に転じ、原材料価格(50.6→52.0)は前期並で推移した。

来期の予測は、業況(△35.8)は今期並の厳しさが続くと予想される。売上額(△22.0)も横ばいで推移し、収益(△20.8)は減益幅が更に大幅に縮小すると見込まれる。価格面では、販売価格(4.4)は上昇傾向がわずかに強まり、原材料価格(39.4)は上昇が大幅に弱まるとみている。

金属製品、建設用金属製品

業況(△27.3→△20.5)は厳しさが大幅に和らいだ。売上額(△28.4→△1.3)は減少幅が極端に縮小し、収益(△24.8→△9.0)も減益幅が大幅に縮小した。販売価格(18.0→12.6)は上昇傾向が幾分弱まり、原材料価格(42.3→55.2)は上昇が大きく強まった。

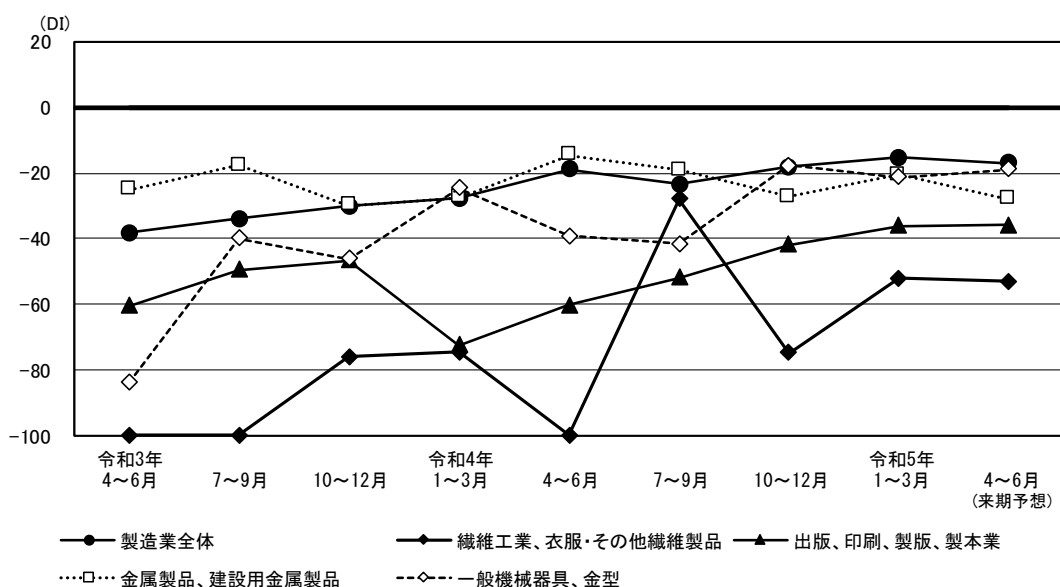
来期の予測は、業況(△28.0)は厳しさが大きく強まると予想される。売上額(△19.0)は減少幅が大幅に拡大し、収益(△14.1)は減益幅が若干拡大すると見込まれる。価格面では、販売価格(12.3)は横ばいで推移し、原材料価格(52.7)は上昇がわずかに弱まるとみている。

一般機械器具、金型

業況(△17.8→△21.3)は悪化傾向がわずかに強まった。売上額(△38.2→△21.2)は減少幅が大幅に縮小し、収益(△25.6→△35.1)は減益幅が大きく拡大した。販売価格(32.5→21.0)は上昇傾向がかなり弱まり、原材料価格(68.5→36.5)は上昇が極端に弱まった。

来期の予測は、業況(△18.8)は厳しさがやや和らぐと予想される。売上額(△27.0)は減少幅がやや拡大し、収益(△30.8)は減益幅が若干縮小するとみている。価格面では、販売価格(3.4)は上昇傾向が大幅に弱まり、原材料価格(34.6)は今期並の上昇幅で推移すると予想される。

【製造業】業種中分類別の業況の動き(実績)と来期の予測



小 売 業



※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

業 況

業況DI(△28.3→△18.3)は前期比10.0ポイント増と厳しさがかなり和らいだ。全都(△26.4)との比較では、本区が8.1ポイント上回っている。

業種(中分類)別では、「飲食店」(△26.4→△21.5)は厳しさが若干和らいだ。「飲食料品」(△29.5→△10.6)は厳しさがかなり和らぎ、「衣服、呉服、身の回り品」(△59.7→△26.7)は厳しさが極端に和らいだ。

売 上 額 ・ 収 益

売上額(△15.3→△21.8)は減少傾向が大幅に強まり、収益(△25.4→△28.5)は減益幅がやや拡大した。

販 売 価 格 ・ 仕 入 価 格

販売価格(16.1→26.5)は上昇傾向が大幅に強まり、仕入価格(42.9→40.6)は上昇幅がやや縮小した。

資金繰り・借入難易度・設備投資動向

資金繰り(△11.2→△17.8)は窮屈感がかなり強まったが、借入難易度(△7.8→0.0)は厳しさが大きく緩和した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業(1.7%→7.3%)は前期から5.6ポイント増加した。

経営上の問題点・重点経営施策

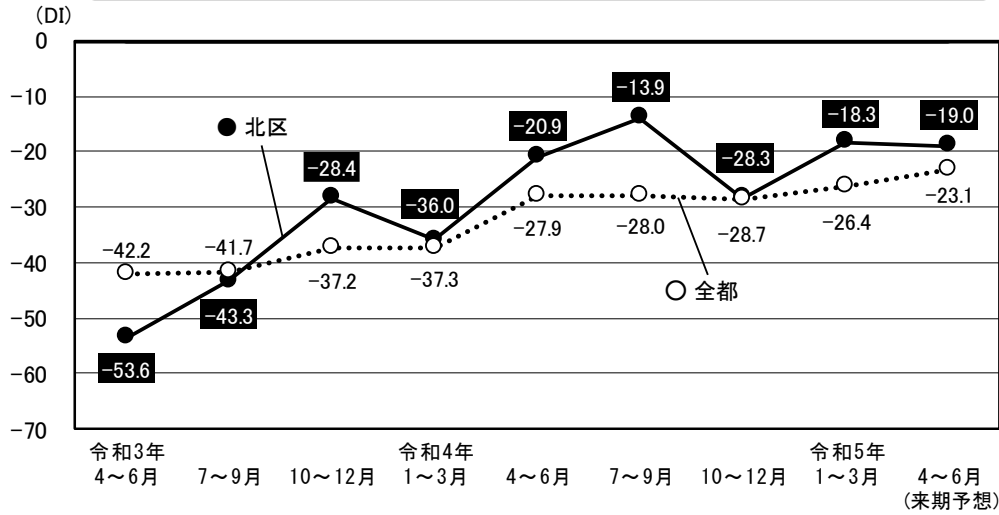
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」(44.1%)が今期も最多となり、以下、「仕入先からの値上げ要請」、「利幅の縮小」(各25.4%)、「同業者間の競争の激化」(20.3%)、「商店街の集客力の低下」(18.6%)の順となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」(49.2%)が引き続き最多となり、以下、「品揃えを改善する」(33.9%)、「宣伝・広告を強化する」(18.6%)、「売れ筋商品を取り扱う」(16.9%)、「商店街事業を活性化させる」(15.3%)の順となった。

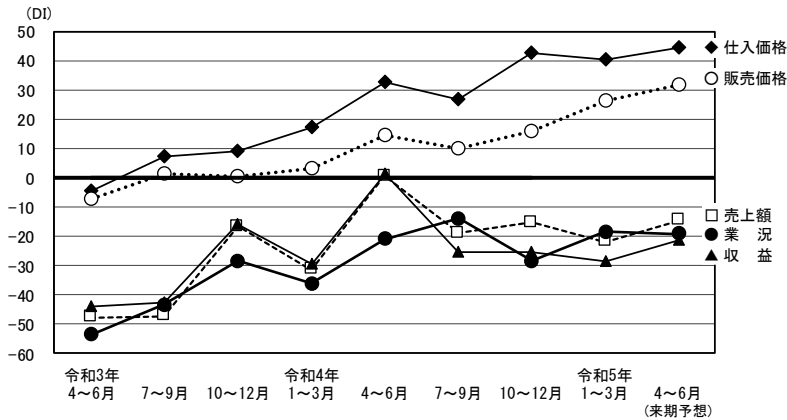
来 期 の 見 通 し

来期の見通しについて、業況(△19.0 予測)は今期同様に推移すると見込まれている。売上額(△14.6 予測)と収益(△21.4 予測)は減少・減益幅が大きく縮小するとみている。価格面では、販売価格(31.8 予測)、仕入価格(44.6 予測)ともに上昇傾向が若干強まると予想している。

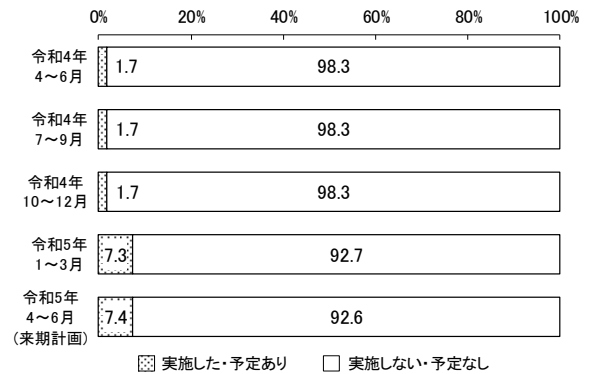
小売業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和4年 4~6月期		令和4年 7~9月期		令和4年 10~12月期		令和5年 1~3月期	
上位5項目	売上の停滞・減少	56.7%	売上の停滞・減少	42.6%	売上の停滞・減少	39.0%	売上の停滞・減少	44.1%
	大型店との競争の激化	26.7%	同業者間の競争の激化	27.9%	利幅の縮小	25.4%	仕入先からの値上げ要請	25.4%
	同業者間の競争の激化	23.3%	利幅の縮小	19.7%			利幅の縮小	
	仕入先からの値上げ要請 利幅の縮小	15.0%	商店街の集客力の低下 大型店との競争の激化	16.4%	仕入先からの値上げ要請	23.7%	同業者間の競争の激化	20.3%
					大型店との競争の激化	16.9%	商店街の集客力の低下	18.6%

重点経営施策

	令和4年 4~6月期		令和4年 7~9月期		令和4年 10~12月期		令和5年 1~3月期	
上位5項目	経費を節減する	41.7%	経費を節減する	44.3%	経費を節減する	54.2%	経費を節減する	49.2%
	品揃えを改善する	40.0%	品揃えを改善する	31.1%	品揃えを改善する	30.5%	品揃えを改善する	33.9%
	商店街事業を活性化させる	16.7%	商店街事業を活性化させる	14.8%	宣伝・広告を強化する	16.9%	宣伝・広告を強化する	18.6%
	売れ筋商品を取り扱う 宣伝・広告を強化する	11.7%	宣伝・広告を強化する	11.5%	商店街事業を活性化させる	15.3%	売れ筋商品を取り扱う	16.9%
				仕入先を開拓・選別する	9.8%	仕入先を開拓・選別する	11.9%	商店街事業を活性化させる

業種別動向

飲 食 店

業況(△26.4→△21.5)は厳しさが若干和らいだ。売上額(△15.6→△23.3)、収益(△17.6→△31.7)ともに減少・減益幅が大幅に拡大した。販売価格(22.7→21.8)は前期並の上昇が続き、仕入価格(70.8→46.2)は上昇傾向が極端に弱まった。

来期の予測は、業況(△20.9)は横ばいで推移すると予想している。売上額(△22.1)は今期同様の減少が続き、収益(△29.3)は減益幅が幾分縮小すると見込んでいる。価格面では、販売価格(28.3)は上昇傾向が大きく強まり、仕入価格(50.3)は上昇傾向がやや強まるとみている。

飲 食 料 品

業況(△29.5→△10.6)は厳しさがかなり和らいだ。売上額(△17.2→△21.1)は減少幅がやや拡大し、収益(△29.0→△13.1)は減益幅が大幅に縮小した。販売価格(25.5→34.9)は上昇傾向が大きく強まり、仕入価格(38.9→39.5)は前期並の上昇が続いた。

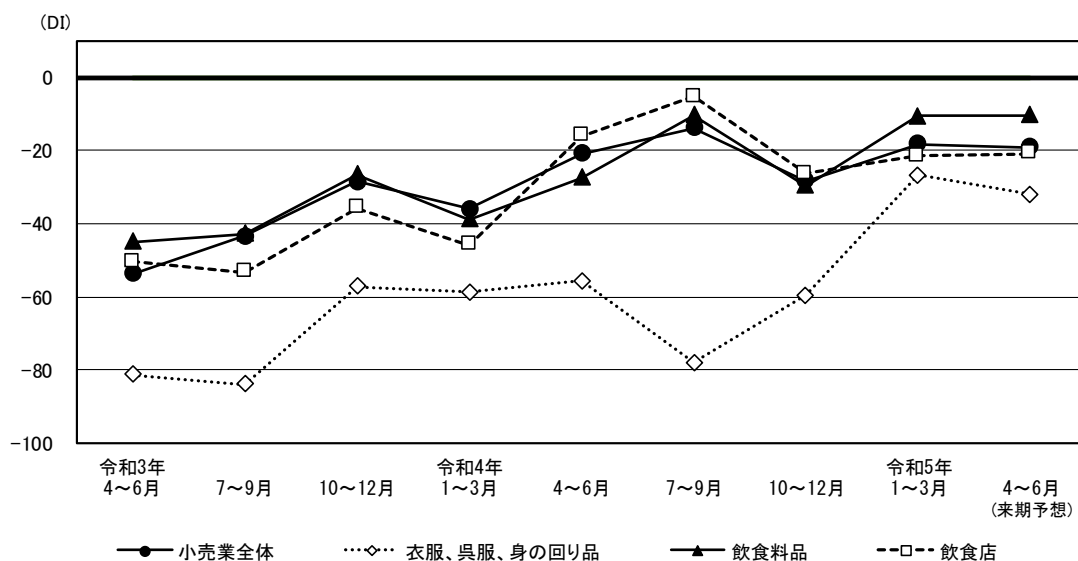
来期の予測は、業況(△10.3)は横ばいで推移すると予想している。売上額(△16.2)は減少傾向が若干弱まり、収益(△18.9)は減益幅がやや拡大するとみている。価格面では、販売価格(41.1)、仕入価格(46.2)ともに上昇が大きく強まるとみている。

衣服、呉服、身の回り品

業況(△59.7→△26.7)は厳しさが極端に和らいだ。売上額(△23.5→△60.2)、収益(△39.0→△60.7)ともに減少・減益幅が極端に拡大した。販売価格(△1.6→0.6)はわずかに上昇に転じ、仕入価格(58.2→33.9)は上昇傾向が極端に弱まった。

来期の予測は、業況(△32.0)は厳しさが若干強まると予想している。売上額(△24.3)、収益(△23.2)ともに減少・減益幅が極端に縮小すると見込んでいる。価格面では、販売価格(20.4)、仕入価格(46.3)ともに上昇がかなり強まるとみている。

【小売業】業種中分類別の業況の動き(実績)と来期の予測



サービス業



※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

業況

業況DI(△32.9→△13.9)は前期比19.0ポイント増と厳しさが大幅に和らいだ。全都(△17.4)との比較では、本区が3.5ポイント上回っている。

売上額・収益

売上額(△27.5→1.5)は極端に増加に転じ、収益(△24.9→△22.9)は減益傾向がわずかに弱まった。

料金価格・材料価格

料金価格(2.8→9.9)、材料価格(33.0→46.2)はともに上昇傾向が大幅に強まった。

資金繰り・借入難易度・設備投資動向

資金繰り(△8.9→△14.6)は窮屈感が幾分強まり、借入難易度(△10.0→△10.5)は前期並の厳しさが続いた。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業(11.5%→16.0%)は前期から4.5ポイント増加した。

経営上の問題点・重点経営施策

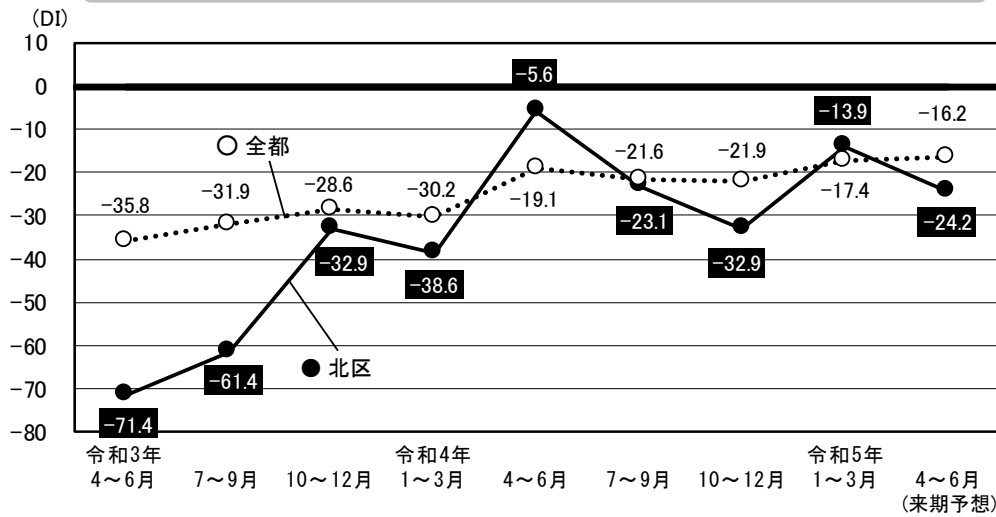
経営上の問題点は、「同業者間の競争の激化」(48.0%)が今期も最多となり、以下、「材料価格の上昇」(24.0%)、「店舗・設備の狭小・老朽化」、「売上の停滞・減少」(各16.0%)、「商圈人口の減少」、「人手不足」、「人件費の増加」(各12.0%)の順となった。

重点経営施策は、「宣伝・広告を強化する」(48.0%)が引き続き最多となり、以下、「経費を節減する」(40.0%)、「販路を広げる」(32.0%)、「店舗・設備を改装する」(20.0%)、「技術力を強化する」(8.0%)の順となった。

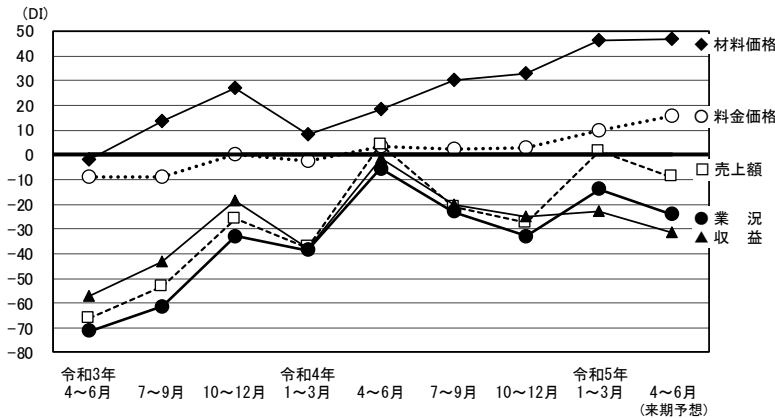
来期の見通し

来期の見通しについて、業況(△24.2 予測)は悪化傾向が大きく強まると予想している。売上額(△9.2 予測)は再び大きく減少に転じ、収益(△31.3 予測)は減少幅が大幅に拡大すると見込んでいる。価格面では、料金価格(16.0 予測)は上昇傾向が大きく強まり、材料価格(46.7 予測)は今期並で推移するとみている。

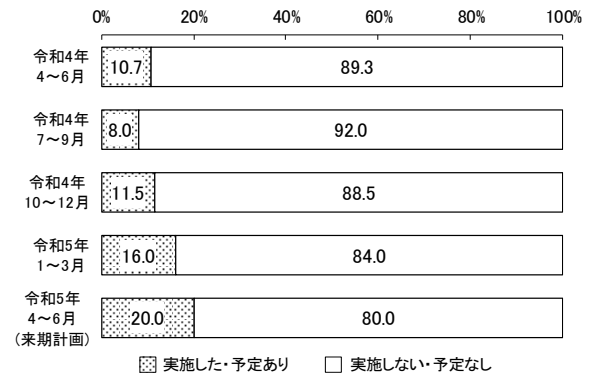
サービス業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、料金価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和4年4~6月期		令和4年7~9月期		令和4年10~12月期		令和5年1~3月期	
上位5項目	同業者間の競争の激化	32.1%	同業者間の競争の激化	40.0%	同業者間の競争の激化	38.5%	同業者間の競争の激化	48.0%
	売上の停滞・減少	28.6%	材料価格の上昇	20.0%	売上の停滞・減少		材料価格の上昇	24.0%
	材料価格の上昇	17.9%	売上の停滞・減少	16.0%	材料価格の上昇	30.8%	店舗・設備の狭小・老朽化	16.0%
	店舗・設備の狭小・老朽化 人件費の増加 大企業との競争の激化	10.7%	商圏人口の減少	12.0%	大企業との競争の激化	15.4%	売上の停滞・減少	
			店舗・設備の狭小・老朽化 大企業との競争の激化	8.0%	商圏人口の減少 人件費の増加	11.5%	商圏人口の減少 人手不足 人件費の増加	12.0%

重点経営施策

	令和4年4~6月期		令和4年7~9月期		令和4年10~12月期		令和5年1~3月期	
上位5項目	販路を広げる	39.3%	販路を広げる	36.0%	宣伝・広告を強化する	50.0%	宣伝・広告を強化する	48.0%
	宣伝・広告を強化する 経費を節減する	21.4%	経費を節減する	32.0%	経費を節減する	46.2%	経費を節減する	40.0%
			宣伝・広告を強化する	24.0%	販路を広げる	30.8%	販路を広げる	32.0%
	店舗・設備を改装する	14.3%	店舗・設備を改装する	20.0%	技術力を強化する 店舗・設備を改装する	11.5%	店舗・設備を改装する	20.0%
人材を確保する 技術力を強化する	7.1%	教育訓練を強化する 技術力を強化する	4.0%	技術力を強化する			8.0%	

建設業



※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

業況

業況DI($\Delta 11.0 \rightarrow \Delta 21.2$)は前期比10.2ポイント減と悪化傾向がかなり強まった。全都($\Delta 4.6$)との比較では、本区が大きく16.6ポイント下回っている。

売上額・収益

売上額(1.8 \rightarrow 0.9)は前期並で推移し、収益($\Delta 21.2 \rightarrow \Delta 14.9$)は減益幅が大きく縮小した。

受注残・施工高

受注残($\Delta 3.3 \rightarrow \Delta 4.3$)は前期同様の減少が続き、施工高(11.5 \rightarrow 16.8)増加傾向が若干強まった。

請負価格・材料価格

請負価格(28.6 \rightarrow 32.7)は上昇がやや強まり、材料価格(67.9 \rightarrow 78.5)は上昇傾向が大幅に強まった。

資金繰り・借入難易度・設備投資動向

資金繰り(5.7 \rightarrow $\Delta 4.3$)は大幅に苦しい状況に転じ、借入難易度(3.5 \rightarrow 17.3)は容易さがかなり増した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業(12.5% \rightarrow 9.4%)は前期から3.1ポイント減少した。

経営上の問題点・重点経営施策

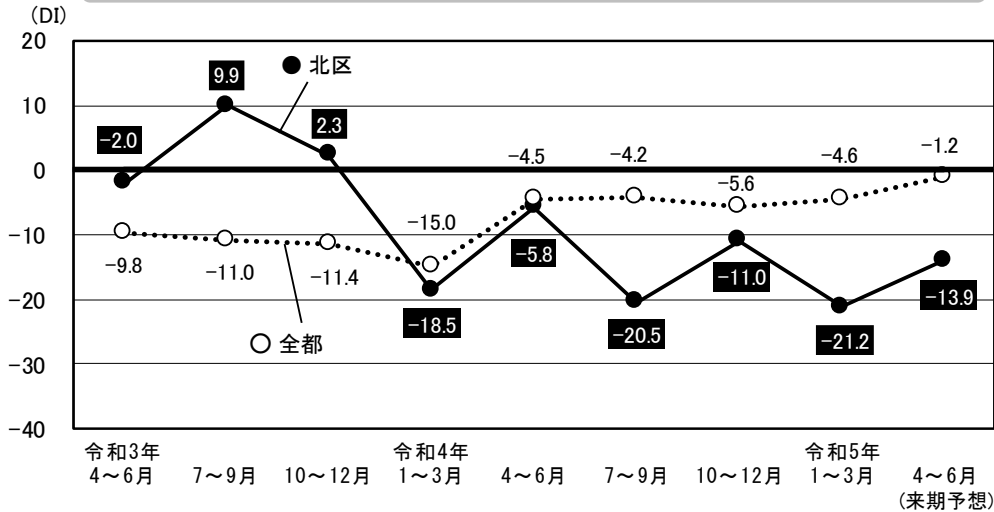
経営上の問題点は、「材料価格の上昇」(75.0%)が今期も最多となり、以下、「利幅の縮小」(28.1%)、「人手不足」(25.0%)、「人件費の増加」、「同業者間の競争の激化」(各18.8%)の順となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」(59.4%)が引き続き最多となり、以下、「情報力を強化する」(40.6%)、「人材を確保する」、「販路を広げる」(各28.1%)、「技術力を高める」(15.6%)の順となった。

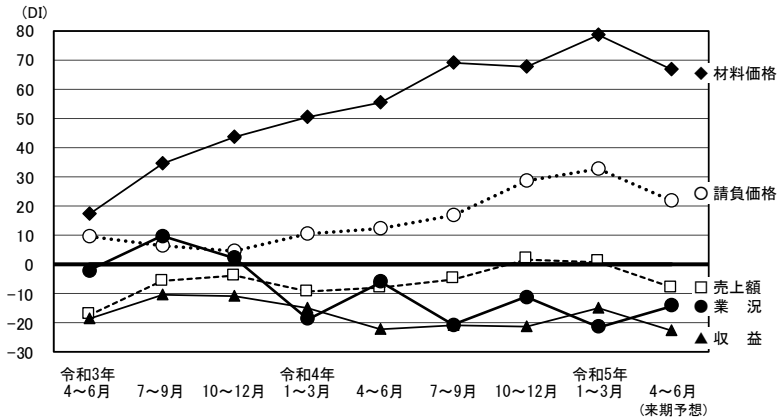
来期の見通し

来期の見通しについて、業況($\Delta 13.9$ 予測)は厳しさが大幅に和らぐと見込まれている。売上額($\Delta 7.9$ 予測)は大きく減少に転じ、収益($\Delta 22.7$ 予測)は減益幅が大幅に拡大するとみている。受注残($\Delta 4.8$ 予測)は今期並の減少傾向が続き、施工高(7.6予測)は増加傾向が大幅に弱まるとみている。価格面では、請負価格(22.1予測)、材料価格(66.8予測)ともに上昇がかなり弱まると予想している。

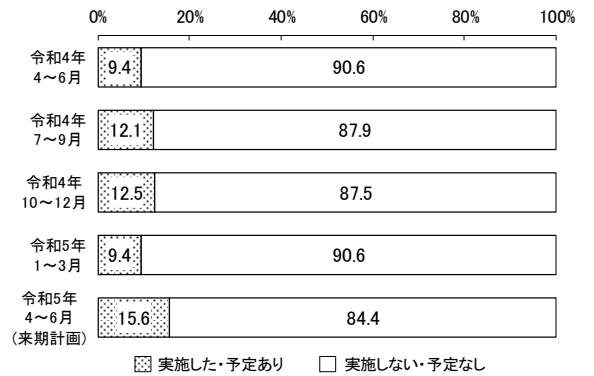
建設業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、請負価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和4年4~6月期		令和4年7~9月期		令和4年10~12月期		令和5年1~3月期	
上位5項目	材料価格の上昇	56.3%	材料価格の上昇	66.7%	材料価格の上昇	71.9%	材料価格の上昇	75.0%
	売上の停滞・減少	28.1%	同業者間の競争の激化	24.2%	利幅の縮小	28.1%	利幅の縮小	28.1%
	同業者間の競争の激化	21.9%	売上の停滞・減少	21.2%	同業者間の競争の激化	18.8%	人手不足	25.0%
	人手不足		人手不足		18.8%		人件費の増加	18.8%
	利幅の縮小	15.6%	利幅の縮小	15.2%	売上の停滞・減少	15.6%	同業者間の競争の激化	

重点経営施策

	令和4年4~6月期		令和4年7~9月期		令和4年10~12月期		令和5年1~3月期	
上位5項目	経費を節減する	59.4%	経費を節減する	60.6%	経費を節減する	50.0%	経費を節減する	59.4%
	販路を広げる	34.4%	販路を広げる	36.4%	人材を確保する	31.3%	情報力を強化する	40.6%
	人材を確保する	25.0%	人材を確保する	30.3%			販路を広げる	28.1%
	技術力を高める	18.8%	技術力を高める	18.2%	情報力を強化する	28.1%	情報力を強化する	15.6%
			情報力を強化する	9.1%	技術力を高める	15.6%	技術力を高める	15.6%

[業況判断]

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2022年12月調査		2023年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	7	6	1	-6	3	2
非製造業	19	11	20	1	15	-5
全産業	13	8	10	-3	9	-1
中堅企業						
製造業	1	-2	-5	-6	-4	1
非製造業	11	6	14	3	8	-6
全産業	7	3	7	0	3	-4
中小企業						
製造業	-2	-5	-6	-4	-4	2
非製造業	6	-1	8	2	3	-5
全産業	4	-2	3	-1	0	-3
全規模合計						
製造業	2	-2	-4	-6	-3	1
非製造業	10	3	12	2	6	-6
全産業	6	1	5	-1	2	-3

(注)判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。

[売上高・収益計画]

(前年度比・%)

		2022年度		2023年度	
			修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	11.0	-0.2	1.3	-
	国内	9.4	-0.5	1.2	-
	輸出	14.5	0.4	1.4	-
	非製造業	9.9	0.3	0.8	-
	全産業	10.4	0.1	1.0	-
中堅企業	製造業	7.6	-1.0	3.8	-
	非製造業	6.4	0.9	1.1	-
	全産業	6.7	0.4	1.9	-
中小企業	製造業	4.9	0.6	2.2	-
	非製造業	4.9	1.3	0.3	-
	全産業	4.9	1.1	0.7	-
全規模合計	製造業	9.4	-0.2	1.9	-
	非製造業	7.5	0.8	0.7	-
	全産業	8.1	0.4	1.1	-

(注)修正率・幅は、前回調査との対比。

[調査対象企業数]

(2023年3月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,787社	5,412社	9,199社	99.2%
うち大企業	958社	856社	1,814社	99.4%
中堅企業	1,006社	1,556社	2,562社	99.2%
中小企業	1,823社	3,000社	4,823社	99.2%

<回答期間> 令和5年2月27日~3月31日

(参考)事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

		2022年度			2023年度		
		上期	下期		上期	下期	
米ドル円 (円/1ドル)	2022年12月調査	130.75	129.19	132.31	-	-	-
	2023年3月調査	130.65	129.26	132.03	131.72	131.81	131.62
ユーロ円 (円/1ユーロ)	2022年12月調査	136.51	136.09	136.93	-	-	-
	2023年3月調査	137.38	136.30	138.47	138.29	138.34	138.23

[需要・在庫・価格判断]

(%ポイント)

中小企業		2022年12月調査		2023年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス 需給判断 (「需要超過」- 「供給超過」)	製造業	-12	-12	-14	-2	-15	-1
	うち素材業種	-17	-18	-20	-3	-19	1
	加工業種	-7	-9	-11	-4	-13	-2
海外での製商品 需給判断 (「需要超過」- 「供給超過」)	非製造業	-9	-12	-9	0	-11	-2
	製造業	-6	-8	-9	-3	-9	0
	うち素材業種	-14	-14	-15	-1	-13	2
	加工業種	-1	-3	-4	-3	-6	-2
製商品在庫 水準判断 (「過大」- 「不足」)	製造業	14		16	2		
	うち素材業種	18		17	-1		
	加工業種	11		15	4		
製商品流通 在庫水準判断 (「過大」- 「不足」)	非製造業	9		11	2		
	製造業	17		17	0		
	うち素材業種	3		8	5		
販売価格判断 (「上昇」- 「下落」)	非製造業	38	41	37	-1	42	5
	製造業	41	42	38	-3	40	2
	うち素材業種	37	41	37	0	42	5
仕入価格判断 (「上昇」- 「下落」)	非製造業	26	30	27	1	34	7
	製造業	76	70	72	-4	69	-3
	うち素材業種	69	62	64	-5	61	-3
	加工業種	81	77	78	-3	75	-3
	非製造業	60	61	60	0	62	2

全国の景況

出典：経済産業省中小企業庁（調査機関 独立行政法人 中小企業基盤整備機構）

<調査の概要>

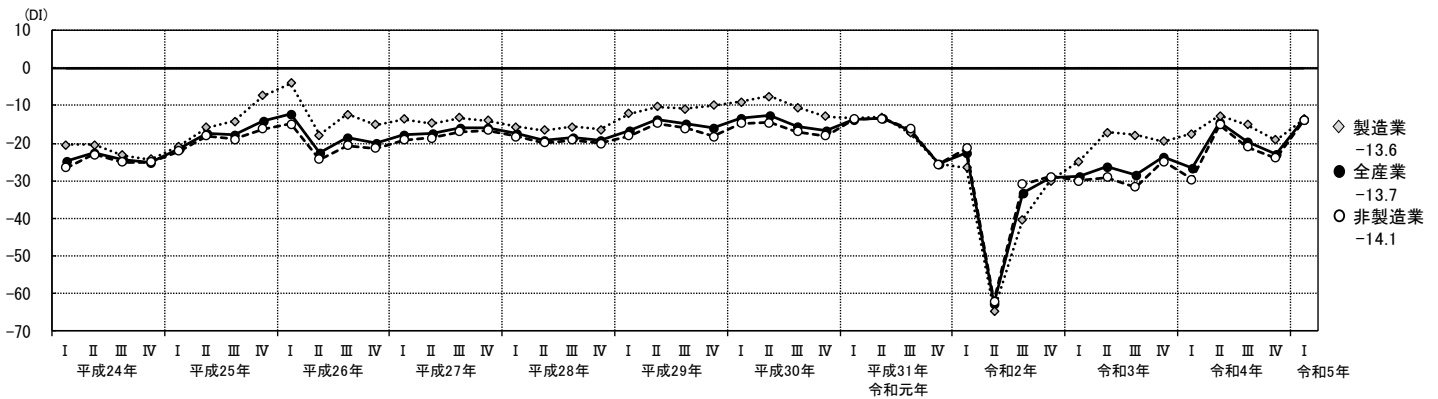
調査時点	令和5年3月1日時点
調査方法	原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
調査対象	中小企業基本法に定義する、全国の中小企業（全国 18,840 社を対象に実施、17,980 社より有効回答を得る）

<調査結果のポイント>

～中小企業の業況判断DIは、3期ぶりに上昇した。～

- 全産業の業況判断DIは、△13.7（前期差9.2ポイント増）となり、3期ぶりに上昇した。
- 産業別に見ると、製造業の業況判断DIは、△13.6（前期差5.6ポイント増）となり、3期ぶりに上昇した。非製造業の業況判断DIは、△14.1（前期差9.9ポイント増）となり、3期ぶりに上昇した。
- 全産業の長期資金借入難易度DIは、△5.7（前期差0.9ポイント増）と3期ぶりに上昇し、短期資金借入難易度DIは、△3.5（前期差1.0ポイント増）と3期ぶりに上昇した。

<中小企業の業況判断DIの推移>



<業種別・地域別業況判断DIの推移>

	調査期	全国	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄
全産業	前々期 '22/7～9	△19.5	△16.7	△23.7	△18.3	△21.2	△20.0	△17.3	△17.8	△19.7
	前期 '22/10～12	△22.9	△25.5	△29.0	△22.6	△24.5	△20.0	△23.7	△23.0	△20.2
	今期 '23/1～3	△13.7	△14.8	△18.6	△12.4	△15.1	△15.3	△16.6	△17.7	△8.5
	来期見通し '23/4～6	△13.5	—	—	—	—	—	—	—	—
製造業	前々期 '22/7～9	△15.2	△10.8	△16.1	△13.4	△18.1	△16.0	△13.4	△16.4	△17.0
	前期 '22/10～12	△19.2	△24.5	△28.5	△18.6	△17.7	△15.4	△20.8	△17.0	△18.9
	今期 '23/1～3	△13.6	△10.2	△18.3	△14.5	△11.5	△15.5	△13.6	△22.2	△6.4
	来期見通し '23/4～6	△10.1	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	前々期 '22/7～9	△13.6	△9.5	△20.7	△14.9	△18.8	△14.3	△14.3	△6.8	△8.2
	前期 '22/10～12	△15.8	△8.8	△27.0	△17.9	△19.2	△10.9	△11.5	△9.6	△14.4
	今期 '23/1～3	△13.9	△2.7	△24.7	△13.3	△16.2	△14.7	△13.7	△10.6	△10.3
	来期見通し '23/4～6	△15.1	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業	前々期 '22/7～9	△18.5	△15.4	△21.7	△15.0	△17.7	△21.1	△12.9	△20.3	△22.6
	前期 '22/10～12	△21.3	△17.9	△10.3	△24.7	△24.4	△25.4	△19.1	△18.1	△14.3
	今期 '23/1～3	△9.8	△14.4	△2.2	△8.9	△6.1	△14.3	△13.9	△11.3	△10.1
	来期見通し '23/4～6	△7.9	—	—	—	—	—	—	—	—
小売業	前々期 '22/7～9	△27.8	△27.7	△33.0	△28.5	△27.3	△28.4	△26.9	△32.1	△26.8
	前期 '22/10～12	△31.0	△35.8	△37.8	△31.9	△31.0	△24.0	△33.4	△34.0	△26.9
	今期 '23/1～3	△22.9	△20.8	△28.9	△20.6	△27.7	△19.8	△28.1	△26.3	△15.9
	来期見通し '23/4～6	△23.0	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業	前々期 '22/7～9	△18.8	△18.0	△24.6	△20.8	△19.7	△20.4	△15.8	△11.9	△18.6
	前期 '22/10～12	△23.0	△28.0	△26.5	△20.9	△27.0	△23.3	△24.3	△23.2	△18.7
	今期 '23/1～3	△8.7	△24.7	△12.1	△4.7	△10.7	△12.0	△10.8	△15.8	△5.6
	来期見通し '23/4～6	△8.8	—	—	—	—	—	—	—	—

1 概況

東京都内の企業倒産は、339件（前期比11.9%増、前年同期比28.9%増）、負債総額は、1031億8百万円（前期比41.7%増、前年同期比26.3%増）となった。主因別の件数では、販売不振等の「不況型」が276件で、前期比11.7%増、前年同期比32.7%増となった。

業種別の件数を見ると、前期比では「卸売業」（33.8%減）で減少し、「建設業」（46.2%増）、「宿泊業、飲食サービス業」（45.0%増）、「教育、学習支援業・医療、福祉」（36.4%増）、「情報通信業」（32.4%増）、「不動産業」（23.1%増）、「サービス業」（15.6%増）、「小売業」（3.6%増）で増加した。「運輸業、郵便業」、「製造業」は増減が無かった。

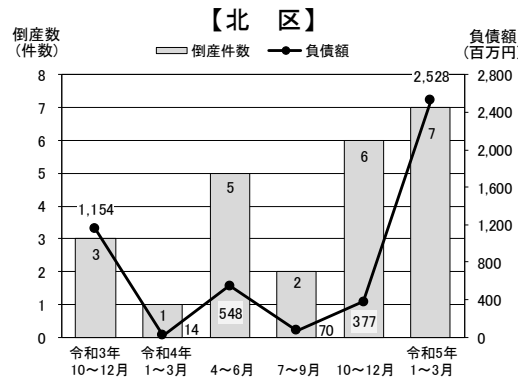
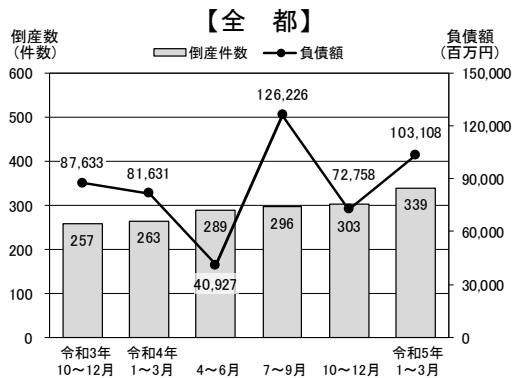
前年同期比では、「運輸業、郵便業」（25.0%減）、「卸売業」（4.4%減）で減少し、「製造業」（91.7%増）、「教育、学習支援業・医療、福祉」（66.7%増）、「小売業」（45.0%増）、「サービス業」（39.1%増）、「建設業」（35.7%増）、「情報通信業」（32.4%増）、「不動産業」（23.1%増）、「その他」（500.0%増）で増加した。「宿泊業、飲食サービス業」は増減が無かった。

北区の企業倒産は、7件（前期比16.7%増、前年同期比600.0%増）、負債総額は、25億28百万円（前期比570.6%増、前年同期比17957.1%増）となった。

2 倒産件数と負債額の推移

(負債総額単位:百万円)

		令和4年	令和4年	令和5年	前期比	前年同期比
		1～3月	10～12月	1～3月		
全都	件数	263	303	339	11.9%	28.9%
	負債総額	81,631	72,758	103,108	41.7%	26.3%
北区	件数	1	6	7	16.7%	600.0%
	負債総額	14	377	2,528	570.6%	17957.1%



3 主因別の倒産動向(全都)

※全都(単位:件数)

倒産の主因	令和4年	令和4年	令和5年	前期比 (伸び率)	前年同期比 (伸び率)
	1～3月	10～12月	1～3月		
販売不振	183	219	234	6.8%	27.9%
既往のしわ寄せ	23	28	40	42.9%	73.9%
売掛金等回収難	2	0	2	-	0.0%
(不況型計)	208	247	276	11.7%	32.7%
放漫経営	23	25	26	4.0%	13.0%
過小資本	2	1	6	500.0%	200.0%
他社倒産の余波	20	23	24	4.3%	20.0%
信用性低下	1	3	0	-100.0%	-100.0%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	1	-	-
その他	9	4	6	50.0%	-33.3%
合計	263	303	339	11.9%	28.9%

4 業種別の倒産動向(全都)

※全都(単位:件)

倒産件数	令和4年	令和4年	令和5年	前期比 (伸び率)	前年同期比 (伸び率)
	1～3月	10～12月	1～3月		
建設業	28	26	38	46.2%	35.7%
製造業	12	23	23	0.0%	91.7%
情報通信業	34	34	45	32.4%	32.4%
運輸業、郵便業	8	6	6	0.0%	-25.0%
卸売業	45	65	43	-33.8%	-4.4%
小売業	20	28	29	3.6%	45.0%
不動産業	13	13	16	23.1%	23.1%
宿泊業、飲食サービス業	29	20	29	45.0%	0.0%
教育、学習支援業・医療、福祉	9	11	15	36.4%	66.7%
サービス業	64	77	89	15.6%	39.1%
その他	1	0	6	-	500.0%
合計	263	303	339	11.9%	28.9%

注1. 本調査は、北区の状況について記載している。問5のグラフでは東京都全体と比較している。
 注2. 北区の数値は6業種すべてのものであるが、業種別の比較については、本区の対象事業所が少ない「卸売業」と「不動産業」の2業種を除いた「製造業」「小売業」「サービス業」「建設業」の4業種についてのみ分析している。
 注3. 表中の割合合計は、小数点以下第二位を四捨五入しているため、100%にならないこともある。

① インボイス発行事業者への登録申請への対応	課税事業者:「まだ登録申請をしていない」42.7%、「既に登録申請を行った」41.5% 免税事業者:「まだ対応方針は決めていない」5.1%、「既に登録申請を行った」1.7%
② 電子帳簿保存法改正の認知度と対応	認知度:「意味はある程度わかる」55.7%、「名前しか知らない」27.8% 対応:「一部対応できている」26.6%、「対応できていない」24.1%
③ 手形・でんさいの利用状況	手形:「全く使っていない」61.2%、「取引の10%未満」13.1% でんさい:「全く使っていない」82.7% 「取引の10%未満」・「取引の10%以上～30%未満」各5.9%
④ デジタル化投資の満足度及び今後の計画	デジタル化投資の満足度:「やや満足」24.5%、「あまり満足していない」24.5% 「もともとデジタル化投資を実施していない」45.6% 今後のデジタル化投資の計画:「現状維持の予定」43.0%、「拡充する予定」13.5%、 「デジタル化投資は行わない」42.6%
⑤ デジタル化を進める上での問題点・課題	「セキュリティの確保への不安」30.8% 「導入・維持にかかるコスト負担が大きい」30.0% 「費用対効果の把握が困難」24.1%

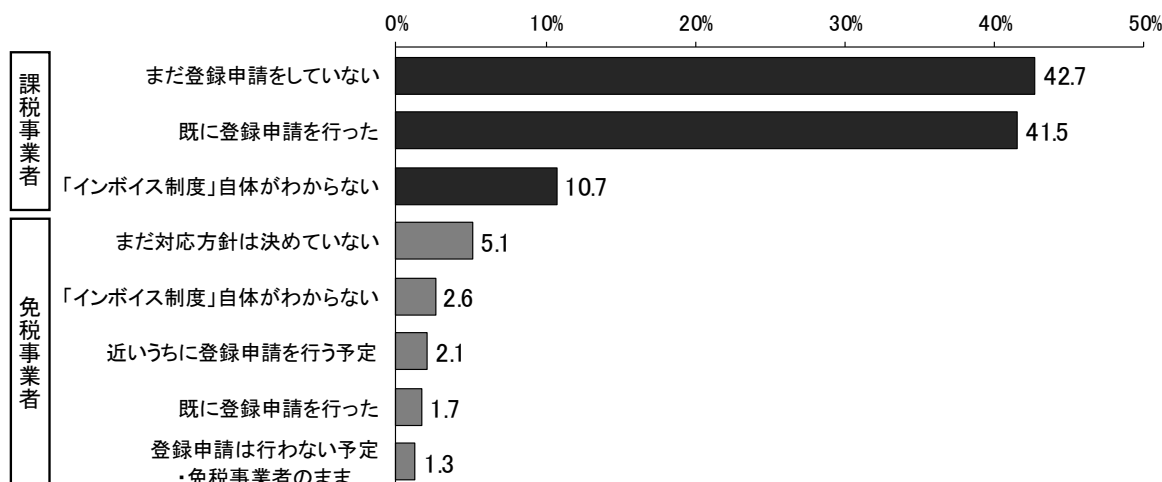
問1. インボイス発行事業者への登録申請への対応について

2023年10月予定の「インボイス制度(適格請求書等保存方式)」開始に向けて、インボイス(適格請求書)発行事業者への登録申請を求める動きがあることに伴い、北区の中小企業を対象に、現在、消費税を納付している「課税事業者」と、消費税の納税免除を受けている「免税事業者」で、それぞれどのような対応を行っているかについて伺った。

その結果、課税事業者については、「まだ登録申請をしていない」(42.7%)と「既に登録申請を行った」(41.5%)がともに4割台、「インボイス制度自体がわからない」との回答が10.7%であった。業種別に見ると、「まだ登録申請をしていない」は「小売業」で5割を超えて最も高かった。

一方、免税事業者については、「まだ対応方針は決めていない」(5.1%)が最も高く、次いで「インボイス制度自体がわからない」(2.6%)、「近いうちに登録申請を行う予定」(2.1%)と続き、「既に登録申請を行った」との回答は1.7%であった。

図表1 インボイス発行事業者登録申請状況



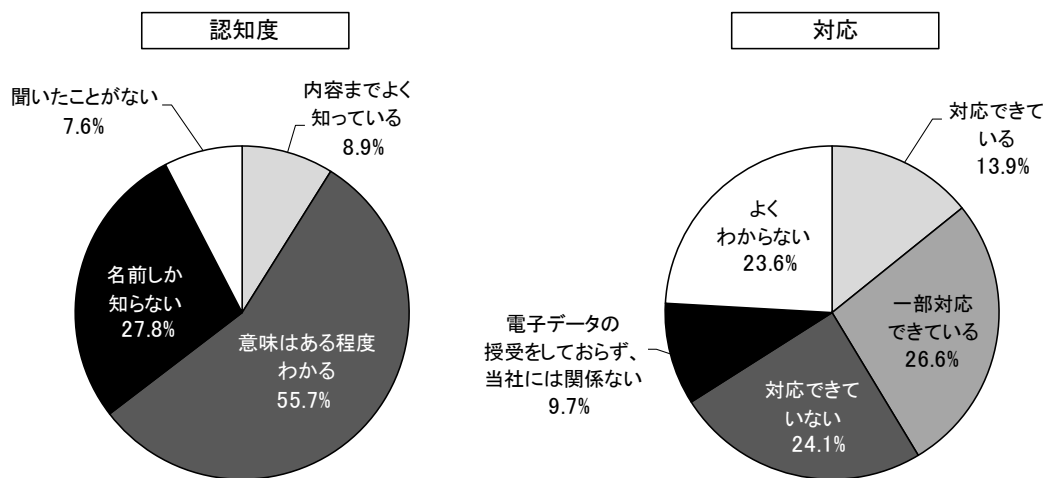
問2. 電子帳簿保存法改正の認知度と対応について

電子帳簿保存法（電帳法）が改正され、請求書などに関する電子データを送付・受領した場合には、その電子データを一定の要件を満たした形で保存することが必要となる（2023年12月まで経過措置あり）。この改正についての自社の認知度と対応について伺った。

その結果、認知度については、「意味はある程度わかる」が55.7%、「内容までよく知っている」が8.9%であった。一方、「名前しか知らない」は27.8%、「聞いたことがない」は7.6%であった。

電帳法改正への対応としては、『対応できている』（「対応できている」と「一部対応できている」の合計）が40.5%、「対応できていない」が24.1%となり、「電子データの授受をしておらず、当社には関係ない」は9.7%、「よくわからない」は23.6%であった。業種別に見ると、『対応できている』は“製造業”と“建設業”では5割程度であったのに対し、“小売業”と“サービス業”では2割台にとどまった。

図表2 電子帳簿保存法改正の認知度・対応



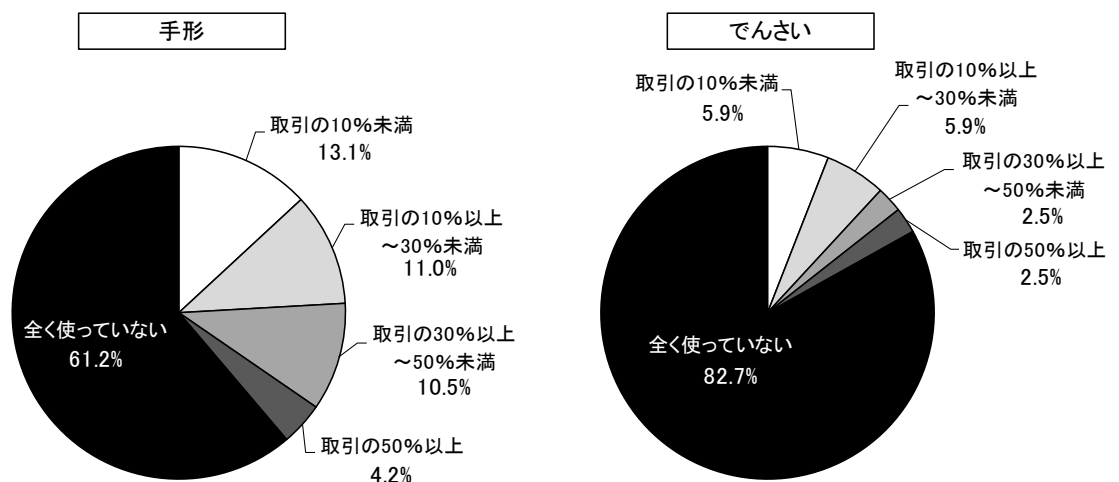
問3. 手形・でんさいの利用状況について

企業間における資金決済の際、手形及びでんさい（電子記録債権）をどの程度利用しているかについて伺ったところ、手形においては「全く使っていない」との回答が61.2%と最も高く、次いで「取引の10%未満」（13.1%）、「取引の10%以上～30%未満」（11.0%）、「取引の30%以上～50%未満」（10.5%）と続いた。

また、でんさいについても「全く使っていない」が82.7%と最も高く、次いで「取引の10%未満」、「取引の10%以上～30%未満」（各5.9%）となり、手形・でんさいともに利用している割合が低い傾向が見受けられた。

業種別に見ると、手形・でんさいともに利用している割合は“製造業”と“建設業”で比較的高かった。

図表3 資金決済における手形・でんさいの利用状況

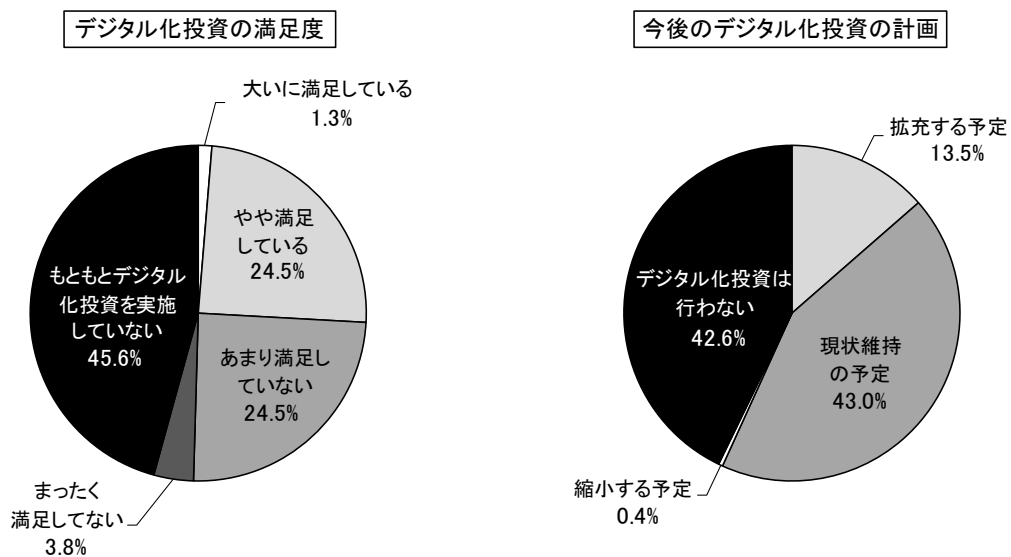


問4. デジタル化投資の満足度及び今後の計画について

自社において、これまで行ってきたデジタル化投資（コンピュータ、ネットワーク関連機器、ソフトウェアの購入、利用環境の整備等全般）の費用対効果について、どのように感じているか、また、今後のデジタル化投資の計画について伺ったところ、デジタル化投資の満足度については、『満足している』（「大いに満足している」と「やや満足している」の合計）が 25.7%、『満足していない』（「あまり満足していない」と「まったく満足していない」の合計）が 28.3%であった。一方で「もともとデジタル化投資を実施していない」との回答が 45.6%を占めた。業種別に見ると、『満足している』は“建設業”で 46.9%と最も高かった。

今後のデジタル化投資の計画については、「現状維持の予定」が 43.0%と最も高いが、「デジタル化投資は行わない」との回答も 42.6%と同程度であり、「拡充する予定」は 13.5%、「縮小する予定」は 0.4%であった。業種別に見ると、“小売業”と“サービス業”では「デジタル化投資は行わない」が6割以上となった。

図表4 デジタル化投資の満足度・今後の計画

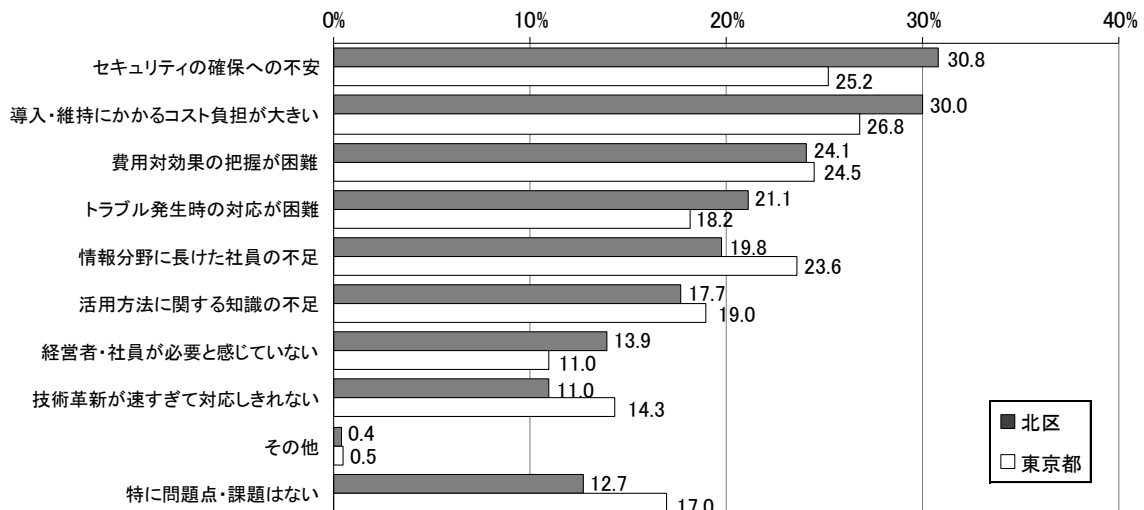


問5. デジタル化を進める上での問題点・課題について（最大3項目まで）

最後に、デジタル化を進めるに際しての問題点及び課題としてどのようなものが考えられるかについて伺ったところ、「セキュリティの確保への不安」が 30.8%と最も高く、「導入・維持にかかるコスト負担が大きい」（30.0%）、「費用対効果の把握が困難」（24.1%）、「トラブル発生時の対応が困難」（21.1%）、「情報分野に長けた社員の不足」（19.8%）などが上位を占めた。一方で「特に問題点・課題はない」は 12.7%であった。

業種別に見ると、“建設業”では「セキュリティの確保への不安」が 40.6%と最も高く、“製造業”と“小売業”では「導入・維持にかかるコスト負担が大きい」が最も高かった。また、“サービス業”では「セキュリティの確保への不安」と「費用対効果の把握が困難」が同率で最も高かった。

図表5 デジタル化推進についての問題点・課題



	回答数	問1 インボイス(適格請求書)発行事業者登録申請状況										問2 電子帳簿保存法改正の認知度・対応									
		課税事業者					免税事業者					認知度					対応				
		既に登録申請を行った	まだ登録申請をしていない	「インボイス制度」自体がわからない	既に登録申請を行った	予定しているうちに登録申請を行う	近いうちに登録申請を行う	免税事業者のまま	登録申請は行わない予定	いまだ対応方針は決めていない	「インボイス制度」自体がわからない	内容までよく知っている	意味はある程度わかる	名前しか知らない	聞いたことがない	対応できている	一部対応できている	対応できていない	社には関係ない	電子データの授受がなく当	よくわからない
全業種	234	41.5	42.7	10.7	1.7	2.1	1.3	5.1	2.6	237	8.9	55.7	27.8	7.6	13.9	26.6	24.1	9.7	23.6		
製造業	94	54.3	37.2	7.4	3.2	2.1	1.1	2.1	2.1	95	11.6	57.9	26.3	4.2	20.0	30.5	27.4	3.2	18.9		
従業者規模	1人~4人	38	39.5	50.0	7.9	2.6	2.6	2.6	-	39	5.1	51.3	38.5	5.1	10.3	28.2	30.8	5.1	25.6		
	5人~9人	20	60.0	25.0	15.0	-	-	-	5.0	20	20.0	50.0	25.0	5.0	30.0	20.0	25.0	5.0	20.0		
	10人~19人	16	50.0	43.8	6.3	6.3	-	-	6.3	16	6.3	62.5	25.0	6.3	18.8	37.5	31.3	-	12.5		
	20人~29人	6	83.3	16.7	-	16.7	-	-	-	6	16.7	83.3	-	-	16.7	66.7	-	-	16.7		
	30人~39人	2	100.0	-	-	-	-	-	-	2	50.0	50.0	-	-	-	100.0	-	-	-		
	40人~49人	5	60.0	40.0	-	-	20.0	-	-	5	20.0	60.0	20.0	-	40.0	20.0	40.0	-	-		
	50人~99人	5	80.0	20.0	-	-	-	-	-	5	-	100.0	-	-	40.0	-	40.0	-	20.0		
	100人~199人	2	100.0	-	-	-	-	-	-	2	50.0	50.0	-	-	50.0	50.0	-	-	-		
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	形態・立地	問屋・商社	11	45.5	54.5	-	-	-	-	-	11	18.2	63.6	18.2	-	27.3	18.2	27.3	-	27.3	
大メーカー		15	60.0	40.0	-	-	6.7	-	-	15	13.3	46.7	26.7	13.3	33.3	33.3	33.3	-	-		
中小メーカー・仲間業者		56	48.2	37.5	12.5	3.6	1.8	1.8	3.6	57	5.3	59.6	31.6	3.5	12.3	31.6	26.3	3.5	26.3		
小売業者		10	90.0	10.0	-	10.0	-	-	-	10	40.0	60.0	-	-	40.0	30.0	20.0	10.0	-		
業況	最終需要家	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	2	-	50.0	50.0	-	-	50.0	50.0	-	-		
	良い	13	76.9	23.1	-	7.7	-	-	-	13	23.1	61.5	7.7	7.7	30.8	30.8	30.8	-	7.7		
	普通	53	47.2	45.3	5.7	1.9	1.9	1.9	3.8	54	9.3	55.6	33.3	1.9	18.5	29.6	25.9	5.6	20.4		
悪い	28	57.1	28.6	14.3	3.6	3.6	-	-	28	10.7	60.7	21.4	7.1	17.9	32.1	28.6	-	21.4			
小売業	58	20.7	53.4	13.8	-	3.4	1.7	10.3	3.4	59	3.4	55.9	28.8	11.9	6.8	22.0	16.9	18.6	33.9		
従業者規模	1人~4人	47	21.3	51.1	12.8	-	4.3	2.1	12.8	48	2.1	50.0	35.4	12.5	4.2	20.8	16.7	18.8	37.5		
	5人~9人	6	16.7	66.7	16.7	-	-	-	-	6	-	83.3	-	16.7	16.7	16.7	16.7	33.3			
	10人~19人	4	25.0	50.0	25.0	-	-	-	-	4	-	100.0	-	-	-	50.0	25.0	25.0			
	20人~29人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	1	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-			
	30人~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-			
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-			
	50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-			
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-			
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-			
	形態・立地	駅周辺商店街	19	15.8	63.2	21.1	-	-	-	-	19	5.3	63.2	31.6	-	10.5	15.8	10.5	26.3	36.8	
住宅地隣接商店街		25	12.0	56.0	12.0	-	8.0	4.0	16.0	26	3.8	50.0	26.9	19.2	3.8	19.2	23.1	15.4	34.6		
団地内商店街		3	33.3	33.3	-	-	-	-	33.3	3	-	66.7	33.3	-	-	66.7	33.3	-	-		
その他		11	45.5	36.4	9.1	-	-	-	9.1	11	-	54.5	27.3	18.2	9.1	27.3	9.1	18.2	36.4		
業況	良い	6	33.3	16.7	33.3	-	-	16.7	-	6	-	83.3	-	16.7	16.7	50.0	-	16.7			
	普通	37	21.6	64.9	2.7	-	5.4	-	10.8	38	5.3	57.9	28.9	7.9	5.3	21.1	21.1	21.1	31.6		
	悪い	15	13.3	40.0	33.3	-	-	-	13.3	15	-	40.0	40.0	20.0	6.7	13.3	13.3	13.3	53.3		
サービス業	25	28.0	40.0	20.0	-	-	4.0	8.0	8.0	25	8.0	48.0	24.0	20.0	8.0	20.0	16.0	28.0	24.0		
従業者規模	1人~4人	18	22.2	38.9	22.2	-	-	5.6	11.1	18	5.6	50.0	22.2	22.2	5.6	16.7	16.7	38.9	22.2		
	5人~9人	2	-	50.0	50.0	-	-	-	-	2	-	-	50.0	50.0	-	-	50.0	-	50.0		
	10人~19人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0		
	20人~29人	3	66.7	33.3	-	-	-	-	-	3	33.3	66.7	-	-	33.3	33.3	-	-	-		
	30人~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	40人~49人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	1	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-		
	50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	業況	良い	1	100.0	-	-	-	-	-	-	1	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	
普通		20	20.0	45.0	25.0	-	-	-	10.0	20	10.0	40.0	25.0	25.0	10.0	15.0	20.0	25.0	30.0		
悪い		4	50.0	25.0	-	-	-	25.0	-	4	-	75.0	25.0	-	-	25.0	-	50.0	-		
建設業	31	51.6	41.9	6.5	-	-	-	3.2	-	32	9.4	65.6	21.9	3.1	18.8	31.3	28.1	6.3	12.5		
従業者規模	1人~4人	12	33.3	50.0	16.7	-	-	-	-	12	-	41.7	50.0	8.3	8.3	16.7	33.3	8.3	33.3		
	5人~9人	10	70.0	30.0	-	-	-	-	10.0	10	10.0	90.0	-	-	20.0	40.0	20.0	10.0	-		
	10人~19人	3	66.7	33.3	-	-	-	-	-	4	25.0	75.0	-	-	25.0	75.0	-	-	-		
	20人~29人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	1	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-		
	30人~39人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	1	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-		
	40人~49人	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	2	50.0	-	50.0	-	50.0	-	50.0	-	-		
	50人~99人	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	2	-	100.0	-	-	50.0	-	50.0	-	-		
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	形態・立地	官公庁	5	60.0	40.0	-	-	-	-	-	5	20.0	80.0	-	-	20.0	20.0	40.0	-	-	
大企業		4	50.0	50.0	-	-	-	-	-	4	-	50.0	50.0	-	25.0	25.0	50.0	-	-		
中小企業		17	52.9	41.2	5.9	-	-	-	-	18	11.1	61.1	22.2	5.6	16.7	33.3	22.2	11.1	16.7		
個人		5	40.0	40.0	20.0	-	-	-	20.0	5	-	80.0	20.0	-	20.0	40.0	20.0	-	20.0		
業況	良い	4	75.0	25.0	-	-	-	-	-	4	25.0	75.0	-	-	50.0	25.0	-	-	-		
	普通	18	50.0	44.4	5.6	-	-	-	5.6	18	11.1	66.7	16.7	5.6	22.2	33.3	27.8	5.6	11.1		
	悪い	9	44.4	44.4	11.1	-	-	-	-	10	-	60.0	40.0	-	-	30.0	40.0	10.0	20.0		

業種		問3 資金決済における手形・でんさいの利用状況										問4 デジタル化投資の満足度・今後の計画										
		手形					でんさい					デジタル化投資の満足度					今後のデジタル化投資の計画					
		取引の50%以上	未取引の30%以上	未取引の10%以上	取引の10%未満	全く使っていない	取引の50%以上	未取引の30%以上	未取引の10%以上	取引の10%未満	全く使っていない	大いに満足している	やや満足している	あまり満足していない	まったく満足していない	実施してない	もともとデジタル化投資を	拡充する予定	現状維持の予定	縮小する予定	デジタル化投資は行わない	
全業種	237	4.2	10.5	11.0	13.1	61.2	2.5	2.5	5.9	5.9	82.7	237	1.3	24.5	24.5	3.8	45.6	13.5	43.0	0.4	42.6	
製造業	95	9.5	20.0	15.8	16.8	37.9	4.2	4.2	12.6	7.4	70.5	95	1.1	28.4	28.4	8.4	32.6	17.9	49.5	-	31.6	
従業者規模																						
1人～4人	39	2.6	7.7	20.5	20.5	48.7	2.6	2.6	5.1	-	89.7	39	-	15.4	30.8	2.6	48.7	7.7	51.3	-	38.5	
5人～9人	20	20.0	20.0	15.0	10.0	35.0	-	5.0	5.0	5.0	85.0	20	-	10.0	30.0	15.0	45.0	10.0	45.0	-	45.0	
10人～19人	16	12.5	31.3	6.3	12.5	37.5	6.3	6.3	31.3	6.3	43.8	16	-	31.3	25.0	25.0	18.8	6.3	56.3	-	37.5	
20人～29人	6	-	50.0	-	16.7	33.3	-	-	16.7	16.7	66.7	6	16.7	83.3	-	-	-	33.3	66.7	-	-	
30人～39人	2	-	50.0	-	50.0	-	-	-	50.0	-	50.0	2	-	50.0	50.0	-	-	50.0	50.0	-	-	
40人～49人	5	20.0	20.0	40.0	-	20.0	-	-	40.0	20.0	40.0	5	-	60.0	40.0	-	-	40.0	60.0	-	-	
50人～99人	5	20.0	40.0	-	40.0	-	40.0	-	-	40.0	20.0	5	-	60.0	40.0	-	-	100.0	-	-	-	
100人～199人	2	-	-	50.0	-	50.0	-	-	50.0	-	50.0	2	-	100.0	-	-	-	50.0	50.0	-	-	
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地																						
問屋・商社	11	9.1	9.1	9.1	9.1	63.6	-	-	-	9.1	90.9	11	9.1	9.1	27.3	9.1	45.5	45.5	36.4	-	9.1	
大メーカー	15	-	6.7	20.0	6.7	66.7	-	-	6.7	6.7	86.7	15	-	26.7	13.3	26.7	33.3	6.7	80.0	-	13.3	
中小メーカー・仲間業者	57	10.5	28.1	15.8	19.3	26.3	5.3	7.0	17.5	8.8	61.4	57	-	31.6	33.3	3.5	29.8	17.5	43.9	-	38.6	
小売業者	10	20.0	10.0	20.0	20.0	30.0	10.0	-	10.0	-	70.0	10	-	20.0	30.0	10.0	40.0	10.0	40.0	-	50.0	
最終需要家	2	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	100.0	2	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	
業況																						
良い	13	15.4	15.4	23.1	15.4	30.8	23.1	-	23.1	7.7	46.2	13	-	30.8	46.2	-	23.1	30.8	61.5	-	7.7	
普通	54	11.1	22.2	18.5	14.8	33.3	-	7.4	14.8	9.3	66.7	54	-	38.9	24.1	5.6	29.6	16.7	48.1	-	33.3	
悪い	28	3.6	17.9	7.1	21.4	50.0	3.6	-	3.6	3.6	89.3	28	3.6	7.1	28.6	17.9	42.9	14.3	46.4	-	39.3	
小売業	59	-	1.7	1.7	8.5	88.1	1.7	-	-	3.4	94.9	59	1.7	16.9	15.3	1.7	64.4	5.1	28.8	-	66.1	
従業者規模																						
1人～4人	48	-	-	-	6.3	93.8	2.1	-	-	-	97.9	48	-	14.6	12.5	-	72.9	4.2	25.0	-	70.8	
5人～9人	6	-	16.7	-	16.7	66.7	-	-	-	16.7	83.3	6	16.7	16.7	33.3	-	33.3	16.7	33.3	-	50.0	
10人～19人	4	-	-	25.0	25.0	50.0	-	-	-	25.0	75.0	4	-	50.0	-	25.0	25.0	-	50.0	-	50.0	
20人～29人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	1	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	
30人～39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地																						
駅周辺商店街	19	-	-	-	10.5	89.5	-	-	-	10.5	89.5	19	-	21.1	10.5	-	68.4	10.5	15.8	-	73.7	
住宅地隣接商店街	26	-	3.8	-	3.8	92.3	-	-	-	-	100.0	26	3.8	11.5	23.1	-	61.5	3.8	34.6	-	61.5	
団地内商店街	3	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	3	-	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	
その他	11	-	-	9.1	18.2	72.7	9.1	-	-	-	90.9	11	-	27.3	9.1	9.1	54.5	-	45.5	-	54.5	
業況																						
良い	6	-	-	16.7	33.3	50.0	-	-	-	33.3	66.7	6	-	50.0	16.7	-	33.3	16.7	16.7	-	66.7	
普通	38	-	2.6	-	2.6	94.7	-	-	-	-	100.0	38	2.6	13.2	10.5	-	73.7	2.6	26.3	-	71.1	
悪い	15	-	-	-	13.3	86.7	6.7	-	-	-	93.3	15	-	13.3	26.7	6.7	53.3	6.7	40.0	-	53.3	
サービス業	25	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	25	-	16.0	24.0	-	60.0	12.0	28.0	-	60.0	
従業者規模																						
1人～4人	18	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	18	-	11.1	22.2	-	66.7	5.6	27.8	-	66.7	
5人～9人	2	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	2	-	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	
10人～19人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	
20人～29人	3	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	3	-	33.3	66.7	-	-	33.3	66.7	-	-	
30人～39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
40人～49人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	1	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	
50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
業況																						
良い	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	1	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	
普通	20	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	20	-	10.0	25.0	-	65.0	5.0	30.0	-	65.0	
悪い	4	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	4	-	25.0	25.0	-	50.0	25.0	25.0	-	50.0	
建設業	32	-	15.6	21.9	18.8	43.8	-	6.3	3.1	9.4	81.3	32	3.1	43.8	25.0	-	28.1	12.5	68.8	-	18.8	
従業者規模																						
1人～4人	12	-	8.3	16.7	16.7	58.3	-	8.3	-	-	91.7	12	-	25.0	16.7	-	58.3	-	58.3	-	41.7	
5人～9人	10	-	10.0	20.0	30.0	40.0	-	-	10.0	20.0	70.0	10	-	50.0	40.0	-	10.0	10.0	80.0	-	10.0	
10人～19人	4	-	50.0	-	25.0	25.0	-	-	25.0	75.0	4	25.0	75.0	-	-	-	-	25.0	75.0	-	-	
20人～29人	1	-	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	1	-	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	
30人～39人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	1	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	
40人～49人	2	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	100.0	2	-	50.0	50.0	-	-	-	100.0	-	-	
50人～99人	2	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	2	-	100.0	-	-	-	50.0	50.0	-	-	
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地																						
官公庁	5	-	-	40.0	20.0	40.0	-	-	-	-	100.0	5										

		問5 デジタル化推進についての問題点・課題										
回答数		費用対効果の把握が困難	技術革新が速すぎて対応しきれない	セキュリティの確保への不安	トラブル発生時の対応が困難	担当が入・維持にかかるコスト負担	情報分野に長けた社員の不足	活用方法に関する知識の不足	経営者・社員が必要と感じていない	その他	特に問題点・課題はない	
全業種	237	24.1	11.0	30.8	21.1	30.0	19.8	17.7	13.9	0.4	12.7	
製造業	95	30.5	14.7	32.6	17.9	37.9	21.1	20.0	12.6	-	7.4	
従業者規模	1人～4人	39	28.2	17.9	25.6	17.9	33.3	17.9	33.3	17.9	-	7.7
	5人～9人	20	35.0	20.0	25.0	15.0	40.0	25.0	20.0	10.0	-	5.0
	10人～19人	16	50.0	6.3	31.3	12.5	31.3	12.5	6.3	12.5	-	18.8
	20人～29人	6	33.3	16.7	50.0	-	83.3	33.3	16.7	-	-	-
	30人～39人	2	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-
	40人～49人	5	20.0	-	60.0	60.0	20.0	20.0	-	20.0	-	-
	50人～99人	5	-	20.0	60.0	20.0	40.0	20.0	-	-	-	-
	100人～199人	2	-	-	50.0	50.0	100.0	50.0	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地	問屋・商社	11	45.5	18.2	27.3	18.2	27.3	18.2	18.2	18.2	-
大メーカー		15	33.3	-	40.0	46.7	53.3	6.7	20.0	13.3	-	6.7
中小メーカー・仲間業者		57	26.3	21.1	35.1	8.8	33.3	26.3	24.6	8.8	-	5.3
小売業者		10	30.0	-	20.0	20.0	40.0	20.0	-	30.0	-	10.0
最終需要家	2	50.0	-	-	50.0	100.0	-	-	-	-	-	
業況	良い	13	23.1	-	46.2	38.5	46.2	15.4	15.4	7.7	-	-
	普通	54	24.1	14.8	29.6	14.8	33.3	20.4	22.2	9.3	-	9.3
	悪い	28	46.4	21.4	32.1	14.3	42.9	25.0	17.9	21.4	-	7.1
小売業	59	22.0	11.9	16.9	20.3	25.4	23.7	13.6	18.6	-	18.6	
従業者規模	1人～4人	48	22.9	14.6	18.8	22.9	25.0	22.9	10.4	20.8	-	16.7
	5人～9人	6	-	-	16.7	16.7	33.3	33.3	33.3	16.7	-	33.3
	10人～19人	4	25.0	-	-	-	25.0	25.0	25.0	-	-	25.0
	20人～29人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人～39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地	駅周辺商店街	19	15.8	5.3	5.3	10.5	42.1	36.8	10.5	-	-
住宅地隣接商店街		26	15.4	23.1	23.1	26.9	19.2	26.9	15.4	26.9	-	11.5
団地内商店街		3	33.3	-	33.3	-	-	-	-	33.3	-	33.3
その他		11	45.5	-	18.2	27.3	18.2	-	18.2	27.3	-	9.1
業況	良い	6	16.7	16.7	16.7	-	16.7	16.7	16.7	33.3	-	33.3
	普通	38	23.7	13.2	15.8	18.4	26.3	28.9	10.5	18.4	-	15.8
	悪い	15	20.0	6.7	20.0	33.3	26.7	13.3	20.0	13.3	-	20.0
サービス業	25	32.0	-	32.0	24.0	16.0	16.0	8.0	20.0	-	12.0	
従業者規模	1人～4人	18	16.7	-	22.2	27.8	16.7	16.7	5.6	27.8	-	16.7
	5人～9人	2	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10人～19人	1	100.0	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
	20人～29人	3	66.7	-	66.7	33.3	-	-	33.3	-	-	-
	30人～39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40人～49人	1	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-
	50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	業況	良い	1	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-
普通	20	35.0	-	25.0	25.0	10.0	10.0	5.0	20.0	-	15.0	
悪い	4	25.0	-	50.0	25.0	50.0	25.0	25.0	25.0	-	-	
建設業	32	12.5	9.4	40.6	25.0	28.1	12.5	12.5	9.4	3.1	15.6	
従業者規模	1人～4人	12	-	25.0	41.7	25.0	16.7	-	16.7	8.3	8.3	25.0
	5人～9人	10	20.0	-	30.0	20.0	40.0	10.0	10.0	20.0	-	10.0
	10人～19人	4	-	-	75.0	25.0	25.0	-	-	-	-	25.0
	20人～29人	1	-	-	-	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-
	30人～39人	1	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-
	40人～49人	2	50.0	-	50.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-
	50人～99人	2	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地	官公庁	5	-	-	60.0	40.0	20.0	20.0	-	20.0	-
大企業		4	25.0	25.0	-	25.0	25.0	25.0	25.0	-	-	-
中小企業		18	11.1	5.6	44.4	27.8	27.8	11.1	16.7	5.6	-	27.8
個人		5	20.0	20.0	40.0	-	40.0	-	-	20.0	20.0	-
業況	良い	4	-	-	25.0	50.0	25.0	50.0	25.0	-	-	-
	普通	18	5.6	11.1	44.4	22.2	27.8	5.6	11.1	5.6	5.6	16.7
	悪い	10	30.0	10.0	40.0	20.0	30.0	10.0	10.0	20.0	-	20.0

中小企業景況調査 比較表

(令和5年1月～3月期)

製造業 (令和5年1月～3月期)

[今期の景況]

	全体		一般機械器具、金型		金属製品、建設用金属製品		出版、印刷、製版、製本業		繊維工業、衣服・その他繊維製品	
	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都
業況	-15	-14	-21	-12	-21	-4	-36	-32	-52	-17
売上額	-7	-3	-21	-9	-1	6	-20	-15	-54	-5
受注残	-8	-3	-33	-10	-9	4	-19	-16	-49	-3
収益	-18	-13	-35	-15	-9	-10	-27	-21	-56	-12
販売価格	19	21	21	17	13	28	2	9	4	20
原材料価格	52	51	37	44	55	54	52	44	17	40
原材料在庫	1	0	-11	-2	-1	1	-10	0	29	2
資金繰り	-10	-12	-8	-10	-13	-6	-15	-16	-55	-19
雇用										
残業時間	-7	0	0	-3	-17	5	-22	-3	-25	3
人手	-7	-12	0	-12	-17	-15	6	-7	0	-17
同期比										
売上額	-2	2	-29	1	-8	11	-33	-9	-50	0
収益	-15	-11	-29	-7	-8	-1	-56	-23	-50	-13
経営上の問題点										
① 原材料高	56	43	57	38	42	47	44	34	-	37
② 売上の停滞・減少	38	36	57	39	33	30	56	53	50	33
③ 利幅の縮小	30	17	14	15	33	18	39	22	-	11
④ 同業者間の競争の激化	17	16	14	16	25	16	6	20	50	17
⑤ 大手企業との競争の激化	13	5	-	5	33	5	17	5	-	11
重点経営施策										
① 販路を広げる	60	51	57	52	42	50	56	55	75	49
② 経費を節減する	51	47	71	46	42	45	61	49	50	53
③ 新製品・技術を開発する	15	10	14	10	17	6	17	14	25	10
④ 情報力を強化する	14	12	-	16	17	15	-	15	50	11
⑤ 人材を確保する	8	16	14	17	8	18	-	11	-	14
借入の難易度	4	-4	-25	-1	9	0	0	-7	-33	-8

[来期の景況見通し]

業況	-17	-13	-19	-14	-28	-9	-36	-31	-53	-22
売上額	-7	-4	-27	-13	-19	-4	-22	-19	-63	-6
受注残	-5	-4	-30	-14	-12	-1	-14	-15	-56	-9
収益	-14	-12	-31	-16	-14	-12	-21	-24	-62	-11
販売価格	19	18	3	15	12	21	4	9	3	13
原材料価格	48	45	35	42	53	47	39	38	19	35
原材料在庫	0	-1	-14	-4	-4	0	-11	-1	29	4
資金繰り	-9	-12	-19	-12	-11	-10	-14	-16	-54	-18
雇用										
残業時間	-6	-2	0	-6	-17	3	-22	-7	-25	-1
人手	-5	-12	0	-13	-17	-14	6	-9	0	-13

* 季節変動調整済単純 DI を表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純 DI を表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合 (%) を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業（令和5年1月～3月期）

[今期の景況]

	全体		飲食店		飲食料品		衣服、呉服、身の回り品	
	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都
業況	-18	-26	-22	-34	-11	-25	-27	-39
売上額	-22	-17	-23	-22	-21	-17	-60	-24
収益	-29	-25	-32	-36	-13	-25	-61	-28
販売価格	27	21	22	21	35	28	1	15
仕入価格	41	41	46	56	40	47	34	34
在庫	0	-1	-1	-3	-1	2	1	0
資金繰り	-18	-17	-10	-23	-18	-17	-62	-28
雇用								
残業時間	-2	-2	-7	-1	5	-1	0	-6
人手	-3	-12	0	-14	-11	-13	0	-10
同期比								
売上額	-17	-11	-22	-12	-5	-10	-60	-20
収益	-25	-22	-36	-32	-21	-23	-20	-23
販売価格	27	25	29	23	32	31	20	14
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	44	39	43	50	47	40	40	42
② 仕入先からの値上げ要請	25	25	43	41	26	29	20	20
③ 利幅の縮小	25	18	36	21	26	18	40	16
④ 同業者間の競争の激化	20	19	-	12	32	17	-	15
⑤ 商店街の集客力の低下	19	13	21	14	16	14	20	15
重点経営施策								
① 経費を節減する	49	47	64	59	47	49	60	37
② 品揃えを改善する	34	27	21	15	37	29	80	31
③ 宣伝・広告を強化する	19	21	14	21	26	20	-	24
④ 売れ筋商品を取り扱う	17	16	7	6	26	18	20	16
⑤ 商店街事業を活性化させる	15	12	14	12	21	12	20	15
借入の難易度	0	-7	17	-18	0	-5	-50	-17

[来期の景況見通し]

業況	-19	-23	-21	-26	-10	-21	-32	-38
売上額	-15	-14	-22	-16	-16	-13	-24	-24
収益	-21	-21	-29	-26	-19	-21	-23	-28
販売価格	32	20	28	18	41	26	20	14
仕入価格	45	37	50	52	46	42	46	31
在庫	1	-1	1	-3	0	1	2	0
資金繰り	-16	-16	-8	-19	-18	-16	-41	-24
雇用								
残業時間	-2	-3	-7	-1	5	-2	0	-5
人手	-3	-11	0	-12	-11	-12	0	-9

* 季節変動調整済単純 DI を表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純 DI を表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合 (%) を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業（令和5年1月～3月期）

[今期の景況]

		全体	
		北区	全都
業況		-14	-17
売上額		2	-5
収益		-23	-13
料金価格		10	15
材料価格		46	42
資金繰り		-15	-12
雇用	残業時間	-4	-2
	人手	-8	-22
同期比	売上額	4	5
	収益	-16	-8
経営上の問題点	① 同業者間の競争の激化	48	25
	② 材料価格の上昇	24	27
	③ 店舗・設備の狭小・老朽化	16	4
	④ 売上の停滞・減少	16	36
	⑤ 商圏人口の減少	12	3
重点経営施策	① 宣伝・広告を強化する	48	18
	② 経費を節減する	40	46
	③ 販路を広げる	32	39
	④ 店舗・設備を改装する	20	6
	⑤ 技術力を強化する	8	11
借入の難易度		-11	-6

[来期の景況見通し]

業況		-24	-16
売上額		-9	-4
収益		-31	-11
料金価格		16	14
材料価格		47	39
資金繰り		-15	-13
雇用	残業時間	-4	-2
	人手	-8	-21

* 季節変動調整済単純 DI を表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純 DI を表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合 (%) を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

建設業（令和5年1月～3月期）

[今期の景況]

		全体	
		北区	全都
業況		-21	-5
売上額		1	-1
受注残		-4	0
施工高		17	4
収益		-15	-14
請負価格		33	16
材料価格		79	61
在庫		-9	-5
資金繰り		-4	-6
雇用	残業時間	-3	-2
	人手	-19	-28
同期比	売上額	3	1
	収益	-6	-15
経営上の問題点	① 材料価格の上昇	75	61
	② 利幅の縮小	28	20
	③ 人手不足	25	33
	④ 人件費の増加	19	10
	⑤ 同業者間の競争の激化	19	19
重点経営施策	① 経費を節減する	59	45
	② 情報力を強化する	41	16
	③ 人材を確保する	28	38
	④ 販路を広げる	28	38
	⑤ 技術力を高める	16	20
借入の難易度		17	6

[来期の景況見通し]

業況		-14	-1
売上額		-8	2
受注残		-5	0
施工高		8	5
収益		-23	-14
請負価格		22	16
材料価格		67	57
在庫		-7	-5
資金繰り		0	-5
雇用	残業時間	0	-1
	人手	-19	-28

中小企業景況調査 転記表

(令和5年1月～3月期)

製造業 (令和5年1月～3月期)

転記表 1

注:各項目の右側は前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期	3年		3年		3年		4年		4年		4年		4年		5年		対前期比	5年 4月～6月期
		4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期			
業況	良い	8.9	8.9	7.8	5.0	10.1	8.8	12.6	9.1	9.5	10.6	7.5	7.4	13.5	6.5	13.7	11.7		8.5
	普通	39.6	34.7	49.1	43.0	50.5	49.0	46.3	56.6	56.8	55.4	60.2	58.9	58.4	62.3	56.8	60.6		68.1
	悪い	51.5	56.4	43.1	52.0	39.4	42.2	41.1	34.3	33.7	34.0	32.3	33.7	28.1	31.2	29.5	27.7		23.4
	D・I	-42.6	-47.5	-35.3	-47.0	-29.3	-33.4	-28.5	-25.2	-24.2	-23.4	-24.8	-26.3	-14.6	-24.7	-15.8	-16.0		-14.9
	修正値	-38.3	-47.0	-34.0	-40.0	-30.2	-34.4	-27.7	-27.0	-19.0	-24.0	-23.4	-16.3	-18.2	-25.1	-15.3	-19.6	2.9	-17.0
	傾向値	-57.2		-51.5		-44.6		-37.5		-31.6		-28.0		-24.9		-21.4			
売上額	増加	11.9	9.7	9.8	7.9	18.2	10.8	10.5	13.1	11.6	11.6	11.8	6.3	16.7	7.5	18.9	11.6		12.6
	変らず	41.6	33.0	45.1	46.6	44.4	54.9	52.7	58.6	57.9	57.9	53.8	64.2	57.3	66.7	56.9	64.2		71.6
	減少	46.5	57.3	45.1	45.5	37.4	34.3	36.8	28.3	30.5	30.5	34.4	29.5	26.0	25.8	24.2	24.2		15.8
	D・I	-34.6	-47.6	-35.3	-37.6	-19.2	-23.5	-26.3	-15.2	-18.9	-18.9	-22.6	-23.2	-9.3	-18.3	-5.3	-12.6		-3.2
	修正値	-29.9	-47.8	-31.5	-30.8	-23.0	-23.7	-25.9	-18.5	-13.9	-19.1	-18.3	-13.6	-15.8	-18.5	-6.7	-16.7	9.1	-6.6
	傾向値	-61.1		-51.9		-42.3		-33.0		-26.9		-23.3		-20.5		-16.7			
受注残	増加	8.9	8.7	8.8	7.9	14.1	7.8	12.6	13.1	9.5	9.5	9.7	9.5	15.6	8.6	14.7	12.6		11.6
	変らず	48.5	39.8	51.0	51.5	54.6	60.8	55.8	63.7	68.4	64.2	59.1	68.4	63.6	66.7	64.2	69.5		73.7
	減少	42.6	51.5	40.2	40.6	31.3	31.4	31.6	23.2	22.1	26.3	31.2	22.1	20.8	24.7	21.1	17.9		14.7
	D・I	-33.7	-42.8	-31.4	-32.7	-17.2	-23.6	-19.0	-10.1	-12.6	-16.8	-21.5	-12.6	-5.2	-16.1	-6.4	-5.3		-3.1
	修正値	-29.2	-42.6	-28.4	-26.8	-20.3	-23.9	-19.7	-13.4	-8.0	-16.6	-17.4	-5.2	-10.9	-16.4	-8.2	-9.4	2.7	-5.1
	傾向値	-55.4		-47.6		-39.1		-29.9		-22.7		-18.8		-16.1		-13.0			
収益	増加	6.9	5.8	7.8	5.9	14.1	8.8	10.5	12.1	9.5	10.5	6.5	7.4	11.5	4.3	12.6	9.5		10.5
	変らず	51.5	43.7	54.9	52.5	58.6	59.8	53.7	66.7	60.0	61.1	56.9	63.1	58.3	67.7	56.9	64.2		67.4
	減少	41.6	50.5	37.3	41.6	27.3	31.4	35.8	21.2	30.5	28.4	36.6	29.5	30.2	28.0	30.5	26.3		22.1
	D・I	-34.7	-44.7	-29.5	-35.7	-13.2	-22.6	-25.3	-9.1	-21.0	-17.9	-30.1	-22.1	-18.7	-23.7	-17.9	-16.8		-11.6
	修正値	-30.4	-45.1	-27.0	-28.9	-17.0	-23.3	-24.5	-12.4	-15.0	-18.4	-26.0	-12.8	-23.7	-23.8	-18.0	-20.2	5.7	-13.9
	傾向値	-56.4		-47.8		-38.1		-29.3		-24.0		-22.3		-23.1		-22.9			
価格動向	販売価格	-7.9	-10.7	-2.9	-6.9	-4.0	-1.0	5.2	0.0	7.4	3.1	21.5	5.3	27.1	17.2	23.1	24.2		23.1
	修正値	-5.6	-12.4	-3.2	-4.6	-4.5	-1.9	2.7	-0.5	9.0	1.0	18.3	7.3	24.1	14.1	18.9	21.4	-5.2	18.8
	傾向値	-13.3		-11.2		-8.4		-4.6		-0.5		4.5		11.4		17.5			
	原材料価格	7.9	10.7	11.8	7.9	31.3	12.7	34.7	29.3	46.3	30.5	59.1	44.2	60.4	54.8	56.7	58.9		53.6
	修正値	8.7	7.9	11.8	8.8	28.6	13.5	29.6	26.5	43.3	25.2	55.1	41.4	54.2	51.6	52.3	51.9	-1.9	48.1
	傾向値	2.6		4.7		10.7		18.2		26.2		36.9		46.5		52.9			
資金繰り	原材料在庫数量	-1.0	5.8	-3.0	-4.9	-1.0	-2.0	-6.3	-2.0	-5.3	-5.2	-3.2	-5.3	1.0	-2.1	3.1	0.0		2.1
	修正値	0.2	4.3	-2.3	-2.8	0.2	-2.4	-6.9	-0.9	-3.6	-6.0	-2.4	-2.7	0.7	-2.8	1.0	-0.2	0.3	0.3
	資金繰り	-21.8	-26.2	-17.7	-19.8	-12.2	-10.8	-14.7	-11.1	-10.7	-11.5	-12.9	-8.5	-11.4	-10.8	-9.6	-10.5		-8.6
修正値	-18.5	-26.2	-17.1	-16.6	-13.9	-11.6	-15.5	-12.0	-7.2	-12.2	-12.4	-4.9	-13.1	-11.9	-10.3	-11.3	2.8	-9.4	
前年同期比	売上額	-39.6		-22.5		-14.2		-20.0		-20.0		-21.5		-10.5		-2.1			
	収益	-38.0		-28.4		-24.2		-23.2		-26.3		-31.2		-25.0		-14.8			
雇用	残業時間	-7.0	-11.8	-8.8	-9.9	-4.0	-8.8	-3.1	-8.1	-2.1	-6.3	-2.1	-3.1	-8.3	-5.4	-7.3	-5.3		-6.3
	人手	-3.9	1.0	-1.0	-3.9	-6.1	-2.0	-7.4	-7.1	-9.4	-3.2	-5.4	-5.3	-12.5	-4.3	-7.3	-7.5		-5.2
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	18.8	14.7	7.8	10.9	17.2	10.8	18.9	12.1	16.8	11.6	16.1	13.8	21.9	17.2	21.1	24.0		16.8
	借入しない/借入の予定なし(%)	81.2	85.3	92.2	89.1	82.8	89.2	81.1	87.9	83.2	88.4	83.9	86.2	78.1	82.8	78.9	76.0		83.2
	借入難易度	-3.5		-4.3		-5.5		-2.5		0.0		-3.9		0.0		3.6			
有効回答事業所数		101		102		99		95		95		94		96		95			

製造業

転記表 2

注:各項目の右側は前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期	3年		3年		3年		4年		4年		4年		4年		5年		対 前期比	5年 4月～6月期
		4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期		
設備投資動向(%)	現在の設備	-5.9	-12.0	-6.9	-5.0	-8.1	-5.9	-4.2	-8.2	-6.3	-3.2	-4.3	-5.4	-8.3	-4.3	-7.4	-7.4		-6.3
	実施した・予定あり	10.9	6.0	12.9	7.9	11.2	10.9	13.8	13.4	11.6	11.6	9.9	10.6	12.5	7.8	11.6	16.8		13.8
	事業用土地・建物	9.1	33.3	23.1	12.5	-	9.1	15.4	15.4	18.2	18.2	33.3	20.0	16.7	14.3	18.2	6.3		-
	機械・設備の新・増設	45.5	83.3	53.8	37.5	54.5	72.7	61.5	46.2	54.5	72.7	44.4	60.0	58.3	71.4	54.5	62.5		53.8
	機械・設備の更改	36.4	50.0	30.8	50.0	63.6	45.5	23.1	76.9	63.6	36.4	44.4	70.0	50.0	42.9	27.3	56.3		53.8
	事務機器	18.2	-	15.4	25.0	-	18.2	7.7	-	-	9.1	44.4	-	8.3	14.3	18.2	6.3		7.7
	車両	27.3	-	15.4	25.0	18.2	-	23.1	15.4	9.1	9.1	11.1	10.0	16.7	-	9.1	6.3		7.7
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	89.1	94.0	87.1	92.1	88.8	89.1	86.2	86.6	88.4	88.4	90.1	89.4	87.5	92.2	88.4	83.2		86.2
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	68.3		60.8		50.5		50.5		49.5		41.5		38.5		37.9		
人手不足		6.9		1.0		8.1		8.4		5.3		5.3		7.3		7.4			
大手企業との競争の激化		12.9		16.7		15.2		16.8		8.4		18.1		12.5		12.6			
同業者間の競争の激化		38.6		42.2		41.4		27.4		28.4		29.8		16.7		16.8			
親企業による選別の強化		-		-		1.0		-		-		-		-		2.1			
輸入製品との競争の激化		1.0		2.9		2.0		3.2		1.1		1.1		-		4.2			
合理化の不足		2.0		4.9		3.0		1.1		2.1		2.1		1.0		1.1			
利幅の縮小		11.9		15.7		15.2		22.1		18.9		21.3		28.1		29.5			
原材料高		8.9		15.7		26.3		31.6		35.8		37.2		55.2		55.8			
販売納入先からの値下げ要請		3.0		2.0		2.0		2.1		2.1		1.1		4.2		2.1			
仕先からの値上げ要請		4.0		2.0		2.0		5.3		6.3		5.3		11.5		1.1			
人件費の増加		2.0		1.0		2.0		3.2		5.3		3.2		4.2		2.1			
人件費以外の経費の増加		1.0		1.0		2.0		1.1		2.1		4.3		3.1		5.3			
工場・機械の狭小・老朽化		8.9		10.8		11.1		7.4		11.6		3.2		3.1		4.2			
生産能力の不足		2.0		2.0		1.0		2.1		-		-		2.1		1.1			
下請の確保難		1.0		1.0		1.0		1.1		-		-		-		1.1			
代金回収の悪化		1.0		-		-		-		-		-		-		-			
地価の高騰		-		-		-		-		-		-		-		1.1			
天候の不順		1.0		1.0		-		2.1		-		-		-		-			
地場産業の衰退		2.0		2.9		2.0		-		1.1		1.1		-		1.1			
大手企業・工場の縮小・撤退	1.0		-		1.0		-		-		-		1.0		1.1				
為替レートの変動	1.0		2.0		2.0		2.1		2.1		2.1		3.1		3.2				
その他	3.0		2.9		3.0		-		3.2		2.1		2.1		2.1				
問題なし	3.0		3.9		3.0		5.3		6.3		9.6		7.3		4.2				
重点経営施策(%)	販路を広げる	73.3		65.7		68.7		56.8		63.2		56.4		64.6		60.0			
	経費を節減する	50.5		43.1		49.5		48.4		41.1		42.6		46.9		50.5			
	情報力を強化する	18.8		15.7		20.2		17.9		16.8		14.9		12.5		13.7			
	新製品・技術を開発する	14.9		22.5		16.2		14.7		12.6		13.8		12.5		14.7			
	不採算部門を整理・縮小する	5.0		2.9		2.0		4.2		3.2		2.1		3.1		7.4			
	提携先を見つける	8.9		11.8		5.1		3.2		6.3		6.4		5.2		6.3			
	機械化を推進する	5.9		7.8		9.1		10.5		5.3		3.2		7.3		4.2			
	人材を確保する	4.0		2.0		7.1		4.2		4.2		10.6		11.5		8.4			
	パート化を図る	5.0		2.9		1.0		-		4.2		1.1		2.1		-			
	教育訓練を強化する	-		-		2.0		2.1		3.2		2.1		-		-			
	労働条件を改善する	-		2.9		-		1.1		-		-		1.0		1.1			
	工場・機械を増設・移転する	2.0		2.9		3.0		3.2		2.1		4.3		2.1		2.1			
	不動産の有効活用を図る	-		-		2.0		2.1		1.1		2.1		1.0		-			
	その他	2.0		2.0		-		-		1.1		-		-		-			
特になし	4.0		3.9		2.0		6.3		10.5		12.8		10.4		7.4				
有効回答事業所数		101		102		99		95		95		94		96		95			

小売業（令和5年1月～3月期）

転記表 1

注:各項目の右側は前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期	3年		3年		3年		4年		4年		4年		4年		5年		対	5年
		4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	前期比	4月～6月期
業況	良 い	-	5.2	3.4	-	5.2	5.2	3.4	5.5	1.7	1.8	4.9	1.7	1.7	3.3	10.2	5.1		8.8
	普 通	43.3	36.2	47.5	44.8	63.8	55.1	58.7	63.6	70.0	59.6	73.8	78.3	71.2	73.7	64.4	62.7		64.9
	悪 い	56.7	58.6	49.1	55.2	31.0	39.7	37.9	30.9	28.3	38.6	21.3	20.0	27.1	23.0	25.4	32.2		26.3
	D・I	-56.7	-53.4	-45.7	-55.2	-25.8	-34.5	-34.5	-25.4	-26.6	-36.8	-16.4	-18.3	-25.4	-19.7	-15.2	-27.1		-17.5
	修正値	-53.6	-53.3	-43.3	-53.1	-28.4	-35.0	-36.0	-25.4	-20.9	-37.2	-13.9	-14.1	-28.3	-20.1	-18.3	-27.2	10.0	-19.0
	傾向値	-58.0		-55.3		-49.8		-43.6		-36.9		-29.5		-25.8		-23.3			
売上額	増 加	1.7	8.6	3.4	1.7	13.8	6.9	5.2	8.6	16.7	12.1	4.9	10.0	13.6	4.9	1.7	11.9		5.1
	変 ら ず	45.0	46.6	44.1	55.9	60.3	55.2	60.3	67.3	63.3	63.8	65.6	70.0	64.4	70.5	74.6	64.4		79.6
	減 少	53.3	44.8	52.5	42.4	25.9	37.9	34.5	24.1	20.0	24.1	29.5	20.0	22.0	24.6	23.7	23.7		15.3
	D・I	-51.6	-36.2	-49.1	-40.7	-12.1	-31.0	-29.3	-15.5	-3.3	-12.0	-24.6	-10.0	-8.4	-19.7	-22.0	-11.8		-10.2
	修正値	-47.6	-36.8	-47.2	-38.9	-16.6	-29.9	-31.4	-15.8	0.7	-16.0	-18.9	-7.9	-15.3	-15.5	-21.8	-12.7	-6.5	-14.6
	傾向値	-53.4		-51.2		-45.8		-38.4		-29.5		-20.4		-16.9		-15.5			
収益	増 加	-	6.9	3.4	1.7	12.1	6.9	3.4	6.9	16.7	8.6	3.3	11.7	5.1	1.6	3.4	8.5		5.1
	変 ら ず	51.7	46.5	47.5	57.6	65.5	55.2	67.3	72.4	63.3	67.3	60.6	68.3	69.5	72.2	66.1	62.7		71.2
	減 少	48.3	46.6	49.1	40.7	22.4	37.9	29.3	20.7	20.0	24.1	36.1	20.0	25.4	26.2	30.5	28.8		23.7
	D・I	-48.3	-39.7	-45.7	-39.0	-10.3	-31.0	-25.9	-13.8	-3.3	-15.5	-32.8	-8.3	-20.3	-24.6	-27.1	-20.3		-18.6
	修正値	-43.7	-40.7	-42.7	-36.4	-15.9	-30.7	-29.2	-14.3	1.3	-19.0	-25.2	-5.9	-25.4	-20.9	-28.5	-20.8	-3.1	-21.4
	傾向値	-53.8		-50.4		-44.1		-35.9		-26.9		-19.7		-19.3		-20.7			
価格動向	販 売 価 格	-8.3	0.0	1.7	-6.8	3.5	0.0	3.5	5.1	15.0	5.2	11.5	16.7	20.3	14.8	28.8	22.0		35.6
	" 修正値	-7.0	-0.5	1.6	-5.2	0.8	0.3	3.1	1.7	14.7	4.0	10.2	16.7	16.1	14.0	26.5	17.8	10.4	31.8
	" 傾向値	-9.1		-6.8		-4.0		-1.4		3.0		7.2		10.5		15.7			
	仕 入 価 格	-8.3	0.0	10.2	-8.5	12.0	3.5	19.0	12.1	31.7	13.8	32.8	35.0	50.8	32.8	40.7	49.2		45.8
	" 修正値	-4.5	-0.4	7.4	-5.4	9.1	2.3	17.4	9.4	33.0	12.1	27.1	34.5	42.9	28.2	40.6	42.1	-2.3	44.6
	" 傾向値	-4.0		-2.7		0.5		5.2		13.2		21.1		28.7		36.3			
在庫・資金繰り	在 庫 数 量	-1.6	8.7	11.9	-1.7	-1.8	8.6	5.2	-3.5	-3.3	-1.8	-1.7	-6.7	8.5	-3.3	1.7	5.1		1.7
	" 修正値	-0.9	7.3	10.0	-1.2	-0.6	7.6	3.5	-2.3	-1.1	-2.3	-2.8	-4.9	8.3	-4.1	0.4	4.7	-7.9	1.1
	資 金 繰 り	-30.0	-24.1	-18.6	-27.1	-8.7	-15.5	-3.4	-10.4	-8.3	-6.9	-11.5	-8.3	-8.5	-11.5	-15.3	-8.5		-13.6
" 修正値	-26.9	-24.9	-17.1	-25.2	-12.0	-14.6	-7.4	-11.8	-5.0	-9.6	-8.7	-6.9	-11.2	-9.5	-17.8	-9.8	-6.6	-15.5	
前年同期比	売 上 額	-41.6		-42.3		-12.1		-17.2		1.7		-24.5		-1.7		-16.9			
	収 益	-40.0		-42.4		-13.8		-19.0		-3.3		-27.9		-13.5		-25.4			
	販 売 価 格	-13.3		1.7		6.9		6.9		15.0		13.1		28.8		27.1			
雇用	残 業 時 間	-13.3	-11.9	-11.9	-11.7	-13.8	-10.2	-8.7	-12.3	-5.0	-10.5	-4.9	-6.7	-6.8	-4.9	-1.7	-5.1		-1.7
	人 手	0.0	-1.7	0.0	0.0	-1.7	-3.4	0.0	-1.8	-1.6	-1.7	1.7	-1.7	-5.1	-1.6	-3.4	-3.4		-3.4
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	5.0	1.7	6.8	0.0	5.2	3.4	10.3	5.3	5.0	1.7	8.2	5.0	8.5	3.3	8.5	8.5		6.8
	借入しない/借入の予定なし(%)	95.0	98.3	93.2	100.0	94.8	96.6	89.7	94.7	95.0	98.3	91.8	95.0	91.5	96.7	91.5	91.5		93.2
	借 入 難 易 度	-5.7		-7.5		-3.7		-7.7		-17.6		-9.2		-7.8		0.0			
有効回答事業所数		60		59		58		58		60		61		59		59			

小売業

転記表 2

注:各項目の右側は前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期	3年		3年		3年		4年		4年		4年		4年		5年		対	5年
		4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	前期比	4月～6月期
設備投資動向(%)	現在の設備	1.7	-1.7	0.0	1.7	-3.4	-1.7	-1.7	-3.4	-1.7	-1.7	-6.6	-1.7	-5.1	-6.6	0.0	-6.8		0.0
	実施した・予定あり	5.1	1.8	3.4	3.4	1.8	1.7	3.4	1.8	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	3.4	7.3	5.1		7.4
	事業用土地・建物	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-	50.0	-	-		-
	事務機器	-	100.0	-	-	100.0	-	50.0	100.0	-	-	100.0	-	100.0	50.0	25.0	66.7		50.0
	車両	33.3	-	50.0	100.0	-	100.0	50.0	-	-	100.0	-	-	-	-	75.0	33.3		50.0
	その他	66.7	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	94.9	98.2	96.6	96.6	98.2	98.3	96.6	98.2	98.3	98.3	98.3	98.3	98.3	96.6	92.7	94.9		92.6
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	70.0		67.8		56.9		55.2		56.7		42.6		39.0		44.1			
	人手不足	3.3		6.8		6.9		8.6		5.0		4.9		5.1		6.8			
	同業者間の競争の激化	26.7		18.6		25.9		25.9		23.3		27.9		25.4		20.3			
	大型店との競争の激化	20.0		20.3		20.7		24.1		26.7		16.4		16.9		11.9			
	輸入製品との競争の激化	1.7		1.7		5.2		5.2		1.7		-		1.7		3.4			
	利幅の縮小	5.0		11.9		5.2		12.1		15.0		19.7		25.4		25.4			
	取扱商品の陳腐化	10.0		6.8		5.2		1.7		-		1.6		1.7		3.4			
	販売商品の不足	-		-		-		-		1.7		3.3		6.8		6.8			
	販売納入先からの値下げ要請	1.7		-		-		-		-		-		1.7		1.7			
	仕入先からの値上げ要請	1.7		-		6.9		1.7		15.0		14.8		23.7		25.4			
	人件費の増加	-		3.4		3.4		1.7		1.7		3.3		3.4		1.7			
	人件費以外の経費の増加	-		-		-		-		3.3		1.6		1.7		5.1			
	取引先の減少	11.7		10.2		6.9		6.9		6.7		4.9		6.8		3.4			
	商圏人口の減少	1.7		1.7		-		5.2		6.7		6.6		5.1		6.8			
	商店街の集客力の低下	8.3		10.2		13.8		12.1		10.0		16.4		15.3		18.6			
	店舗の狭小・老朽化	1.7		-		1.7		1.7		1.7		3.3		-		1.7			
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	地価の高騰	-		-		-		-		-		-		-		-			
	駐車場の確保難	-		-		-		-		-		-		-		-			
	天候の不順	1.7		6.8		3.4		1.7		1.7		4.9		-		3.4			
地場産業の衰退	-		-		-		-		-		-		-		-				
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-				
その他	3.3		6.8		3.4		3.4		1.7		1.6		1.7		1.7				
問題なし	3.3		8.5		5.2		3.4		3.3		6.6		6.8		3.4				
重点経営施策(%)	品揃えを改善する	40.0		35.6		39.7		34.5		40.0		31.1		30.5		33.9			
	経費を節減する	30.0		39.0		37.9		37.9		41.7		44.3		54.2		49.2			
	宣伝・広告を強化する	15.0		13.6		19.0		19.0		11.7		11.5		16.9		18.6			
	新しい事業を始める	3.3		3.4		1.7		-		6.7		4.9		3.4		1.7			
	店舗・設備を改装する	1.7		-		-		1.7		-		3.3		5.1		6.8			
	仕入先を開拓・選別する	5.0		5.1		10.3		8.6		6.7		9.8		11.9		11.9			
	営業時間を延長する	6.7		5.1		3.4		1.7		1.7		1.6		5.1		1.7			
	売れ筋商品を取り扱う	18.3		13.6		10.3		8.6		11.7		8.2		10.2		16.9			
	商店街事業を活性化させる	16.7		11.9		8.6		12.1		16.7		14.8		15.3		15.3			
	機械化を推進する	1.7		-		-		1.7		-		-		1.7		-			
	人材を確保する	1.7		5.1		3.4		3.4		1.7		6.6		5.1		5.1			
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		-			
	教育訓練を強化する	-		3.4		1.7		1.7		-		-		1.7		1.7			
	輸入品の取扱いを増やす	-		-		-		-		-		-		-		-			
	不動産の有効活用を図る	1.7		-		-		-		-		-		-		1.7			
	その他	1.7		1.7		-		1.7		-		-		1.7		1.7			
特になし	11.7		15.3		15.5		13.8		18.3		16.4		13.6		11.9				
有効回答事業所数		60		59		58		58		60		61		59		59			

注：各項目の右側は前期調査における予想（予定）値です。

項 目	調査期		3年		3年		3年		4年		4年		4年		4年		5年		対 前期比	5年 4月～6月期
	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期				
業況	良 い	-	3.7	-	-	4.0	-	-	4.0	3.6	4.0	4.0	3.6	3.8	4.0	4.0	3.8		4.0	
	普 通	25.0	29.6	40.0	29.2	60.0	44.0	60.0	60.0	82.1	52.0	72.0	67.8	61.6	72.0	80.0	57.7		72.0	
	悪 い	75.0	66.7	60.0	70.8	36.0	56.0	40.0	36.0	14.3	44.0	24.0	28.6	34.6	24.0	16.0	38.5		24.0	
	D・I	-75.0	-63.0	-60.0	-70.8	-32.0	-56.0	-40.0	-32.0	-10.7	-40.0	-20.0	-25.0	-30.8	-20.0	-12.0	-34.7		-20.0	
	修正値	-71.4	-63.4	-61.4	-67.4	-32.9	-55.7	-38.6	-32.0	-5.6	-41.7	-23.1	-19.5	-32.9	-19.8	-13.9	-36.6	19.0	-24.2	
	傾向値	-64.6		-66.8		-64.7		-56.5		-43.7		-30.7		-25.5		-21.9				
売上額	増 加	-	3.7	-	4.2	12.0	-	4.0	4.0	14.3	8.0	8.0	7.1	11.5	4.0	20.0	11.5		20.0	
	変 ら ず	29.2	37.0	48.0	37.5	56.0	52.0	52.0	64.0	67.8	52.0	64.0	64.3	57.7	68.0	64.0	53.9		60.0	
	減 少	70.8	59.3	52.0	58.3	32.0	48.0	44.0	32.0	17.9	40.0	28.0	28.6	30.8	28.0	16.0	34.6		20.0	
	D・I	-70.8	-55.6	-52.0	-54.1	-20.0	-48.0	-40.0	-28.0	-3.6	-32.0	-20.0	-21.5	-19.3	-24.0	4.0	-23.1		0.0	
	修正値	-66.2	-56.8	-53.3	-45.2	-25.9	-48.8	-37.6	-30.3	4.2	-35.5	-21.2	-11.2	-27.5	-23.4	1.5	-27.5	29.0	-9.2	
	傾向値	-72.2		-67.7		-60.6		-50.4		-37.3		-24.9		-20.8		-15.2				
収益	増 加	-	3.7	-	4.2	12.0	-	4.0	4.0	14.3	8.0	8.0	7.1	3.8	4.0	8.0	3.8		8.0	
	変 ら ず	37.5	37.0	60.0	41.7	60.0	60.0	52.0	64.0	64.3	52.0	68.0	60.8	73.1	68.0	56.0	69.3		56.0	
	減 少	62.5	59.3	40.0	54.1	28.0	40.0	44.0	32.0	21.4	40.0	24.0	32.1	23.1	28.0	36.0	26.9		36.0	
	D・I	-62.5	-55.6	-40.0	-49.9	-16.0	-40.0	-40.0	-28.0	-7.1	-32.0	-16.0	-25.0	-19.3	-24.0	-28.0	-23.1		-28.0	
	修正値	-57.4	-57.8	-43.2	-40.2	-18.8	-43.1	-38.0	-27.3	-1.2	-36.0	-20.0	-14.9	-24.9	-25.5	-22.9	-24.7	2.0	-31.3	
	傾向値	-67.6		-62.3		-54.1		-43.9		-32.7		-22.8		-20.2		-19.1				
価格動向	料 金 価 格	-12.5	-18.5	-8.0	-8.3	4.0	-4.0	-4.0	0.0	0.0	-4.0	4.0	-7.2	7.7	8.0	8.0	11.5		16.0	
	” 修正値	-9.1	-18.0	-9.2	-5.9	0.4	-5.5	-2.5	-2.3	3.6	-3.2	2.2	-3.4	2.8	4.8	9.9	7.2	7.1	16.0	
	” 傾向値	-11.8		-11.7		-11.4		-7.4		-3.6		-0.5		1.5		3.4				
	材 料 価 格	-4.2	-14.8	16.0	0.0	32.0	20.0	8.0	20.0	14.3	8.0	36.0	14.3	42.3	36.0	48.0	42.3		48.0	
	” 修正値	-2.2	-14.8	13.7	1.0	26.9	16.7	8.0	17.9	18.6	8.5	30.4	17.1	33.0	29.0	46.2	35.5	13.2	46.7	
	” 傾向値	-2.9		-1.9		3.3		10.1		15.3		20.1		23.9		30.2				
在庫・資金繰り	資 金 繰 り	-37.5	-37.0	-20.0	-29.2	-4.0	-16.0	-12.0	-8.0	-3.6	-12.0	-12.0	-17.8	-3.8	-12.0	-12.0	0.0		-12.0	
	” 修正値	-31.4	-39.8	-19.4	-25.9	-8.1	-13.8	-15.7	-10.5	2.1	-14.2	-10.6	-13.7	-8.9	-10.7	-14.6	-5.3	-5.7	-14.5	
前年同期比	売 上 額	-54.2		-44.0		-24.0		-28.0		-7.2		-16.0		-15.4		4.0				
	収 益	-58.4		-40.0		-20.0		-24.0		-7.2		-16.0		-23.1		-16.0				
雇用	残 業 時 間	-16.7	-25.9	-20.0	-16.7	-8.0	-20.0	-8.0	-8.0	-3.6	-8.0	0.0	-7.1	0.0	0.0	-4.0	0.0		-4.0	
	人 手	0.0	3.8	-8.0	0.0	-4.0	-8.0	-4.0	-4.0	-14.3	-4.0	-4.0	-10.7	-3.8	-4.0	-8.0	-3.8		-8.0	
借入金	借入をした／借入の予定あり(%)	4.2	0.0	8.0	0.0	0.0	4.0	4.0	0.0	7.1	4.0	8.0	3.6	7.7	0.0	4.0	0.0		4.0	
	借入しない／借入の予定なし(%)	95.8	100.0	92.0	100.0	100.0	96.0	96.0	100.0	92.9	96.0	92.0	96.4	92.3	100.0	96.0	100.0		96.0	
	借入難易度	5.3		-8.7		-10.0		-5.3		-9.5		-31.3		-10.0		-10.5				
有効回答事業所数		24		25		25		25		28		25		26		25				

サービス業

転記表 2

注:各項目の右側は前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期	3年		3年		3年		4年		4年		4年		4年		5年		対 前期比	5年 4月～6月期
	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期			
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	0.0	-3.7	0.0	0.0	-8.0	0.0	-16.0	-4.0	-3.6	-8.0	0.0	-3.6	-3.8	0.0	-4.0	-3.8		-4.0
	実施した・予定あり	0.0	8.0	8.3	0.0	4.2	4.2	12.0	8.3	10.7	8.0	8.0	7.1	11.5	4.0	16.0	7.7		20.0
	事業用土地・建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	機械・設備の新・増設	-	-	50.0	-	-	-	33.3	-	66.7	50.0	50.0	100.0	33.3	100.0	75.0	100.0		80.0
	機械・設備の更改	-	100.0	50.0	-	100.0	100.0	100.0	100.0	66.7	100.0	50.0	50.0	100.0	-	75.0	50.0		60.0
	事務機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	-	50.0	50.0		40.0
	車両	-	-	-	-	-	-	33.3	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-		-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	100.0	92.0	91.7	100.0	95.8	95.8	88.0	91.7	89.3	92.0	92.0	92.9	88.5	96.0	84.0	92.3		80.0
	経営 上の 問題 点 (%)	売上の停滞・減少	58.3		36.0		28.0		36.0		28.6		16.0		38.5		16.0		
人手不足		-		8.0		4.0		4.0		7.1		4.0		7.7		12.0			
同業者間の競争の激化		45.8		40.0		48.0		36.0		32.1		40.0		38.5		48.0			
大企業との競争の激化		12.5		12.0		12.0		16.0		10.7		8.0		15.4		8.0			
合理化の不足		4.2		-		4.0		-		-		-		-		-			
利幅の縮小		4.2		4.0		4.0		8.0		3.6		4.0		3.8		8.0			
取扱事務の陳腐化		-		-		-		-		-		-		-		-			
材料価格の上昇		4.2		8.0		8.0		4.0		17.9		20.0		30.8		24.0			
料金の値下げ要請		-		-		-		-		-		-		-		-			
人件費の増加		4.2		12.0		8.0		8.0		10.7		-		11.5		12.0			
人件費以外の経費の増加		-		4.0		-		4.0		3.6		-		-		-			
技術力の不足		-		-		-		-		-		-		-		-			
取引先の減少		8.3		8.0		8.0		-		-		-		3.8		8.0			
商圏人口の減少		-		4.0		8.0		8.0		3.6		12.0		11.5		12.0			
地価の高騰		-		-		-		-		-		-		-		-			
駐車場の確保難		-		-		-		-		-		4.0		-		-			
店舗・設備の狭小・老朽化		8.3		8.0		8.0		12.0		10.7		8.0		7.7		16.0			
代金回収の悪化		-		-		-		-		-		-		-		-			
天候の不順		4.2		4.0		4.0		-		-		-		3.8		4.0			
地場産業の衰退		-		-		-		-		-		-		-		-			
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-				
その他	4.2		4.0		4.0		8.0		7.1		8.0		7.7		4.0				
問題なし	8.3		16.0		16.0		12.0		21.4		24.0		3.8		8.0				
重点 経営 施策 (%)	販路を広げる	33.3		24.0		28.0		28.0		39.3		36.0		30.8		32.0			
	経費を節減する	29.2		24.0		32.0		32.0		21.4		32.0		46.2		40.0			
	宣伝・広告を強化する	25.0		36.0		36.0		28.0		21.4		24.0		50.0		48.0			
	新しい事業を始める	-		-		-		-		-		-		-		-			
	店舗・設備を改装する	8.3		12.0		12.0		20.0		14.3		20.0		11.5		20.0			
	提携先を見つける	4.2		4.0		4.0		-		-		-		-		-			
	技術力を強化する	8.3		8.0		12.0		12.0		7.1		4.0		11.5		8.0			
	機械化を推進する	8.3		4.0		-		-		-		-		-		-			
	人材を確保する	4.2		4.0		4.0		4.0		7.1		-		-		-			
	パート化を図る	-		4.0		-		-		-		-		-		-			
	教育訓練を強化する	-		4.0		4.0		12.0		3.6		4.0		3.8		4.0			
	労働条件を改善する	-		-		-		4.0		-		-		3.8		-			
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		-		-		-		-			
	その他	-		-		-		-		3.6		4.0		3.8		4.0			
	特になし	29.2		20.0		24.0		20.0		25.0		24.0		11.5		8.0			
有効回答事業所数		24		25		25		25		28		25		26		25			

注：各項目の右側は前期調査における予想（予定）値です。

項 目	調査期	3年		3年		3年		4年		4年		4年		4年		5年		対	5年
		4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	前期比	4月～6月期
業況	良	6.7	6.7	18.8	6.7	21.2	16.1	9.7	9.1	9.4	12.9	9.1	6.5	9.4	9.1	12.5	9.7		12.5
	普通	80.0	76.6	68.7	83.3	60.6	61.3	64.5	66.7	68.7	67.7	57.6	67.7	71.8	69.7	56.2	74.2		62.5
	悪	13.3	16.7	12.5	10.0	18.2	22.6	25.8	24.2	21.9	19.4	33.3	25.8	18.8	21.2	31.3	16.1		25.0
	D・I	-6.6	-10.0	6.3	-3.3	3.0	-6.5	-16.1	-15.1	-12.5	-6.5	-24.2	-19.3	-9.4	-12.1	-18.8	-6.4		-12.5
	修正値	-2.0	-11.5	9.9	-0.3	2.3	-5.0	-18.5	-14.2	-5.8	-7.7	-20.5	-14.8	-11.0	-11.4	-21.2	-5.2	-10.2	-13.9
	傾向値	-22.6		-14.3		-6.2		-3.0		-4.1		-8.6		-14.0		-15.9			
売上額	増	6.7	3.2	18.8	20.0	27.3	12.5	19.4	21.2	12.5	16.1	18.2	15.6	28.1	18.8	21.9	15.6		9.4
	変	63.3	74.2	53.1	73.3	48.5	65.6	51.6	60.6	56.2	64.5	54.5	59.4	56.3	59.3	59.3	71.9		68.7
	減	30.0	22.6	28.1	6.7	24.2	21.9	29.0	18.2	31.3	19.4	27.3	25.0	15.6	21.9	18.8	12.5		21.9
	D・I	-23.3	-19.4	-9.3	13.3	3.1	-9.4	-9.6	3.0	-18.8	-3.3	-9.1	-9.4	12.5	-3.1	3.1	3.1		-12.5
	修正値	-17.1	-14.4	-5.7	12.4	-3.8	-9.7	-9.3	-0.1	-7.9	2.2	-4.9	-7.7	1.8	-2.4	0.9	0.4	-0.9	-7.9
	傾向値	-30.7		-22.9		-15.0		-11.0		-9.2		-8.6		-7.4		-4.7			
受注残	増	10.0	3.2	15.6	10.0	15.2	6.3	12.9	15.2	9.4	9.7	15.2	6.3	21.9	15.6	12.5	15.6		9.4
	変	70.0	80.7	68.8	83.3	63.6	78.1	64.5	69.6	53.1	70.9	54.5	65.6	59.3	59.4	71.9	75.0		75.0
	減	20.0	16.1	15.6	6.7	21.2	15.6	22.6	15.2	37.5	19.4	30.3	28.1	18.8	25.0	15.6	9.4		15.6
	D・I	-10.0	-12.9	0.0	3.3	-6.0	-9.3	-9.7	0.0	-28.1	-9.7	-15.1	-21.8	3.1	-9.4	-3.1	6.2		-6.2
	修正値	-5.8	-10.9	4.8	5.7	-9.9	-6.4	-10.0	-5.0	-20.4	-6.6	-11.5	-16.9	-3.3	-5.8	-4.3	-1.8	-1.0	-4.8
	傾向値	-30.9		-20.4		-12.5		-8.4		-8.7		-12.8		-13.6		-11.6			
施工高	増	6.7	6.5	15.6	16.7	15.2	12.5	16.1	21.2	6.3	16.1	24.2	6.3	37.5	21.9	31.3	18.8		21.9
	変	70.0	77.4	65.6	80.0	60.6	71.9	61.3	66.7	62.4	67.8	48.5	71.8	46.9	62.5	56.2	65.6		62.5
	減	23.3	16.1	18.8	3.3	24.2	15.6	22.6	12.1	31.3	16.1	27.3	21.9	15.6	15.6	12.5	15.6		15.6
	D・I	-16.6	-9.6	-3.2	13.4	-9.0	-3.1	-6.5	9.1	-25.0	0.0	-3.1	-15.6	21.9	6.3	18.8	3.2		6.3
	修正値	-12.1	-6.1	-1.0	12.9	-12.1	-1.4	-3.8	3.9	-17.7	4.3	-2.6	-12.8	11.5	6.6	16.8	-0.9	5.3	7.6
	傾向値	-27.6		-19.6		-14.9		-11.6		-9.9		-10.9		-7.0		0.0			
収益	増	10.0	3.2	12.5	13.3	21.2	9.4	16.1	18.2	9.4	16.1	12.1	9.4	15.6	9.4	15.6	9.4		3.1
	変	56.7	74.2	62.5	76.7	51.5	68.7	51.6	57.6	50.0	61.3	51.5	59.3	53.1	62.5	56.3	65.6		68.8
	減	33.3	22.6	25.0	10.0	27.3	21.9	32.3	24.2	40.6	22.6	36.4	31.3	31.3	28.1	28.1	25.0		28.1
	D・I	-23.3	-19.4	-12.5	3.3	-6.1	-12.5	-16.2	-6.0	-31.2	-6.5	-24.3	-21.9	-15.7	-18.7	-12.5	-15.6		-25.0
	修正値	-18.6	-16.0	-10.3	6.2	-10.5	-12.8	-14.7	-9.4	-22.1	-3.2	-20.9	-17.4	-21.2	-17.4	-14.9	-18.5	6.3	-22.7
	傾向値	-31.3		-24.5		-19.4		-16.5		-15.5		-18.0		-20.7		-21.4			
価格動向	請負価格	6.7	3.3	9.4	3.3	3.1	0.0	12.9	0.0	9.4	9.6	21.2	3.2	31.2	18.8	40.5	31.2		25.0
	修正値	9.5	3.4	6.7	6.5	4.7	-0.9	10.6	-2.2	12.4	9.9	16.8	6.8	28.6	16.8	32.7	23.8	4.1	22.1
	傾向値	-8.2		-2.5		2.0		6.0		8.4		10.2		15.2		22.1			
	材料価格	20.0	12.9	37.5	23.3	48.5	37.5	51.5	45.5	62.4	51.7	78.8	53.0	75.0	53.1	81.2	71.9		75.0
	修正値	17.4	12.0	34.7	22.1	43.8	33.6	50.4	42.6	55.7	46.3	69.3	50.1	67.9	47.9	78.5	64.3	10.6	66.8
	傾向値	11.2		15.0		23.7		34.2		44.7		55.1		63.6		70.6			
在庫・資金繰り	在庫数量	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-3.3	0.0	-9.4	-3.3	-6.1	-9.4	-3.1	-3.1	-9.4	-3.1		-6.3
	修正値	1.6	0.7	-0.6	0.6	-1.3	-2.3	-2.5	1.1	-6.4	-2.5	-6.6	-7.6	-4.4	-4.2	-8.9	-2.3	-4.5	-6.6
	資金繰り	0.0	3.4	6.2	3.3	9.1	6.3	16.2	6.1	6.2	9.7	9.1	6.2	9.3	6.3	-3.1	6.2		0.0
修正値	1.4	5.6	6.9	3.6	5.1	5.7	14.0	4.0	10.5	9.5	8.8	8.1	5.7	5.0	-4.3	5.4	-10.0	-0.4	
前年同期比	売上額	-6.7		-12.5		-3.0		-22.6		-21.9		-6.0		3.1		3.1			
	収益	-3.4		-18.8		-6.1		-25.8		-37.5		-15.2		-18.8		-6.2			
雇用	残業時間	-16.7	-6.5	-6.3	-13.3	0.0	-9.4	-6.5	0.0	-6.3	0.0	0.0	-3.2	-6.3	0.0	-3.1	0.0		0.0
	人手	-10.0	-16.2	-12.5	-13.3	-15.2	-12.5	-16.1	-12.1	-15.6	-16.1	-15.2	-15.6	-15.6	-18.2	-18.8	-15.6		-18.8
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	26.7	32.3	21.9	16.7	27.3	25.0	16.1	30.3	15.6	22.6	21.2	15.6	9.4	18.2	18.8	6.3		15.6
	借入しない/借入の予定なし(%)	73.3	67.7	78.1	83.3	72.7	75.0	83.9	69.7	84.4	77.4	78.8	84.4	90.6	81.8	81.2	93.7		84.4
	借入難易度	20.7		13.3		10.0		7.4		10.3		10.0		3.5		17.3			
有効回答事業所数		30		32		33		31		32		33		32		32			

建設業

転記表 2

注:各項目の右側は前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期	3年		3年		3年		4年		4年		4年		4年		5年		対	5年
		4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	前期比	4月～6月期
設備投資動向(%)	現在の設備	-6.7	-3.2	3.1	-3.3	6.1	0.0	-3.2	3.0	0.0	0.0	-3.0	0.0	0.0	0.0	-3.1	0.0		-3.1
	実施した・予定あり	6.9	16.7	9.7	6.9	15.6	16.1	9.7	15.6	9.4	6.5	12.1	9.4	12.5	18.2	9.4	12.5		15.6
	事業用土地・建物	50.0	40.0	33.3	50.0	40.0	-	33.3	40.0	-	50.0	25.0	33.3	25.0	33.3	33.3	25.0		20.0
	機械・設備の新・増設	50.0	40.0	-	50.0	20.0	20.0	-	20.0	-	-	-	-	-	-	33.3	-		20.0
	機械・設備の更改	-	40.0	66.7	-	20.0	40.0	33.3	20.0	33.3	50.0	25.0	33.3	25.0	16.7	-	25.0		20.0
	事務機器	50.0	-	66.7	-	40.0	20.0	-	40.0	33.3	-	-	33.3	-	-	33.3	-		20.0
	車両	50.0	40.0	66.7	50.0	40.0	60.0	66.7	40.0	100.0	50.0	75.0	66.7	75.0	66.7	66.7	50.0		60.0
	その他	-	-	-	-	-	20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	93.1	83.3	90.3	93.1	84.4	83.9	90.3	84.4	90.6	93.5	87.9	90.6	87.5	81.8	90.6	87.5		84.4
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	30.0		25.0		24.2		29.0		28.1		24.2		15.6		12.5		
人手不足		26.7		28.1		24.2		25.8		21.9		21.2		18.8		25.0			
大手企業との競争の激化		20.0		15.6		12.1		9.7		12.5		9.1		9.4		6.3			
同業者間の競争の激化		46.7		53.1		30.3		25.8		21.9		24.2		18.8		18.8			
親企業による選別の強化		-		-		3.0		-		-		-		-		-			
合理化の不足		6.7		6.3		-		3.2		-		-		-		-			
利幅の縮小		10.0		15.6		12.1		9.7		15.6		15.2		28.1		28.1			
材料価格の上昇		16.7		25.0		42.4		48.4		56.3		66.7		71.9		75.0			
下請の確保難		3.3		6.3		12.1		9.7		3.1		9.1		9.4		12.5			
駐車場・資材置場の確保難		3.3		-		-		-		-		-		-		-			
人件費の増加		6.7		9.4		3.0		9.7		6.3		6.1		6.3		18.8			
人件費以外の経費の増加		3.3		3.1		3.0		3.2		3.1		3.0		3.1		-			
技術力の不足		-		6.3		3.0		3.2		-		-		3.1		3.1			
代金回収の悪化		-		3.1		-		3.2		-		-		-		-			
天候の不順		3.3		6.3		9.1		9.7		3.1		3.0		3.1		3.1			
地場産業の衰退		-		-		-		-		-		-		-		-			
大手企業・工場の縮小・撤退		-		3.1		-		-		-		-		-		-			
その他	-		-		-		-		3.1		3.0		-		3.1				
問題なし	10.0		6.3		6.1		3.2		6.3		6.1		9.4		3.1				
重点経営施策(%)	販路を広げる	43.3		28.1		39.4		29.0		34.4		36.4		31.3		28.1			
	経費を節減する	46.7		59.4		60.6		54.8		59.4		60.6		50.0		59.4			
	情報力を強化する	26.7		34.4		21.2		19.4		18.8		9.1		28.1		40.6			
	新しい工法を導入する	-		3.1		-		-		-		3.0		3.1		3.1			
	新しい事業を始める	3.3		-		-		-		-		-		3.1		3.1			
	技術力を高める	26.7		34.4		33.3		19.4		18.8		18.2		15.6		15.6			
	人材を確保する	23.3		25.0		24.2		25.8		25.0		30.3		31.3		28.1			
	パート化を図る	-		-		-		-		-		3.0		-		-			
	教育訓練を強化する	3.3		6.3		3.0		6.5		3.1		6.1		-		-			
	労働条件を改善する	3.3		3.1		-		-		-		3.0		-		3.1			
	不動産の有効活用を図る	3.3		3.1		3.0		3.2		3.1		3.0		-		-			
その他	-		-		-		-		3.1		3.0		-		3.1				
特になし	6.7		9.4		9.1		6.5		9.4		6.1		12.5		3.1				
有効回答事業所数		30		32		33		31		32		33		32		32			

調 査 の 概 要

- 1 調査期間 一般社団法人東京都信用金庫協会 業務部業務課
- 2 調査方法 信用金庫営業店から企業へ直接面接調査
- 3 調査時期 令和5年1～3月期を対象に令和5年3月上旬に実施
- 4 実施状況 新型コロナウイルス感染拡大にともない、調査にご協力いただけない事業所が多数生じていることから、「調査対象事業所数」及び「未集計事業所数」は把握不能となっております。
- 5 未回収事業所数 ー 事業所
 (内訳) 倒産・廃業 ー 事業転換 ー 移 転 ー 不在が続く ー
 調査拒否 ー 取引解消 ー 休 業 ー その他 ー
- 6 有効回答事業所数 211 事業所 有効回答率 ー %

[回答事業所数の規模別内訳]

(単位：事業所数・%)

	有効回答 事業所数	4人以下	5～9人	10～ 19人	20～ 29人	30～ 39人	40～ 49人	50～ 99人	100～ 199人	200～ 300人
製 造 業	95	39	20	16	6	2	5	5	2	0
小 売 業	59	48	6	4	1	0	0	0	0	0
サービス業	25	18	2	1	3	0	1	0	0	0
建 設 業	32	12	10	4	1	1	2	2	0	0
業種計	211	117 (55.5)	38 (18.0)	25 (11.8)	11 (5.2)	3 (1.4)	8 (3.8)	7 (3.3)	2 (0.9)	0 (0.0)

7 調査対象業種（中分類）内訳

(単位：事業所数)

製 造 業	繊維工業、衣服・その他の繊維製品	4
	出版業、印刷業、製版業、製本業	18
	金属製品、建設用・建築用金属製品	12
	一般機械器具、金型	7
小 売 業	衣服・呉服・身の回り品	5
	飲食料品	19
	飲食店	14

北区 中小企業の景況

令和4年度第4四半期（令和5年1月～令和5年3月）
令和5年6月発行

【調査機関】一般社団法人 東京都信用金庫協会
中央区京橋3-8-1 信用金庫会館 京橋別館 12階
TEL：03（6228）8556

【分析委託業者】株式会社 総合企画
台東区浅草橋1-7-2 岩崎ビル4階
TEL：03（5829）6203

【発行】北区 地域振興部産業振興課
北区王子1-11-1 北とぴあ 11階
TEL：03（5390）1234

刊行物登録番号

5-2-010
